

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第72期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 光廣
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	130,650	142,305	174,694	181,436	160,952
経常利益 (百万円)	4,680	4,673	3,124	12,488	14,161
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,692	2,069	795	6,923	8,467
包括利益 (百万円)	2,220	3,495	1,723	10,173	6,906
純資産額 (百万円)	122,725	125,257	128,788	138,052	143,089
総資産額 (百万円)	164,486	165,129	180,771	201,760	200,436
1株当たり純資産額 (円)	2,766.24	2,819.07	2,798.53	2,980.84	3,115.86
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.89	47.59	18.28	159.30	194.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	74.2	67.3	64.2	67.3
自己資本利益率 (%)	1.4	1.7	0.7	5.5	6.4
株価収益率 (倍)	42.9	35.3	100.1	12.7	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,799	9,839	2,117	16,665	17,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,114	3,234	6,979	18,934	10,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,605	1,174	11,647	1,984	1,522
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,220	29,216	33,871	34,982	39,596
従業員数 (名)	1,299	1,327	1,611	1,741	1,806
[外、平均臨時雇用者数]	[173]	[220]	[250]	[285]	[302]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	104,952	98,048	108,223	114,596	92,983
経常利益 (百万円)	4,171	3,991	2,695	10,666	10,783
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,679	2,318	542	6,346	5,945
資本金 (百万円)	18,516	18,516	18,516	18,516	18,516
発行済株式総数 (株)	44,898,730	44,898,730	44,898,730	44,898,730	44,898,730
純資産額 (百万円)	104,599	106,390	104,999	110,840	114,566
総資産額 (百万円)	135,261	135,234	129,168	137,987	135,954
1株当たり純資産額 (円)	2,404.32	2,448.03	2,416.02	2,550.43	2,646.50
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	35.00	45.00
(内、1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.60	53.31	12.47	146.03	136.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	78.7	81.3	80.3	84.3
自己資本利益率 (%)	1.6	2.2	0.5	5.9	5.3
株価収益率 (倍)	43.2	31.5	146.8	13.9	12.4
配当性向 (%)	51.8	37.5	160.4	24.0	32.9
従業員数 (名)	679	690	712	735	715
[外、平均臨時雇用者数]	[86]	[89]	[104]	[96]	[98]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第71期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社は昭和14年大阪市城東区において鍛工業を目的として設立した共英鍛工所を母体として、昭和22年8月に現在の共英製鋼株式会社の前身である共栄製鉄株式会社を創業いたしました。その後昭和23年9月に現在の社名である共英製鋼株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

当社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年8月	共栄製鉄(株) (資本金18万円) を創立 (昭和22年12月に伸鉄業に転換)
昭和23年9月	共英製鋼(株) に社名変更
昭和31年11月	共英伸鉄(株) (昭和38年12月共英特殊鋼(株) に社名変更) を設立し、平鋼の生産を開始
昭和37年2月	当社初の電炉工場として佃工場 (枚方事業所大阪工場) 新設
昭和38年2月	当社佃工場を共英製鉄(株) として分離
昭和41年3月	共英特殊鋼(株) を吸収合併し、当社放出工場とする (平成元年3月閉鎖)
昭和42年3月	線材メーカーから小形棒鋼を主体とする条鋼メーカーに転換
昭和43年10月	海外での製鋼・圧延技術指導を目的に海外事業部を発足
昭和46年10月	大阪府枚方市に枚方電炉工場を新設
昭和47年10月	大阪府枚方市に枚方電炉工場に併設して圧延工場を新設し、製鋼圧延一貫体制確立 (現枚方事業所枚方工場)
昭和47年11月	山口県小野田市 (現山陽小野田市) に異形棒鋼と形鋼を製造販売する山口共英工業(株) を設立 熊本県宇土市に異形棒鋼と形鋼を製造販売する熊本共英工業(株) を設立
昭和48年1月	北米でのミニミル事業参入と海外事業拡大を目的として、米国ニューヨーク州に異形棒鋼と形鋼を製造販売するオーバンスチール社を設立
昭和54年1月	オーバンスチール社の経営権を譲渡
昭和54年4月	熊本共英工業(株) の経営権を譲渡
昭和55年6月	共英製鉄(株) のピレット運送を目的として、鐵鋼運輸興業(株) (現(株)共英メソナ) を設立
昭和57年4月	住友金属工業(株) (現新日鐵住金(株)) と資本提携を行う
昭和59年2月	中部地区での拠点拡充の為、第一製鋼(株) (愛知県海部郡) の経営権を取得
昭和63年9月	山口共英工業(株) にサンキョウ事業部 (現メスキュード部) を新設し、医療廃棄物処理事業を開始
昭和63年10月	和歌山市に和歌山共英製鋼(株) を設立し、ジュニアH形鋼分野に進出
平成2年4月	当社、共英製鉄(株)、山口共英工業(株)、第一製鋼(株) 及び和歌山共英製鋼(株) の共英グループ5社合併 共英製鉄(株) 以下4社を大阪事業所、山口事業所、名古屋事業所、和歌山事業所と改組
平成2年11月	大阪府枚方市に共英産業(株) を設立し、当社事業所から排出する電炉スラグ等の処理事業に進出
平成3年7月	和歌山市にキョウエイ製鐵(株) (現日鐵住金スチール(株)) を設立
平成3年10月	和歌山事業所の営業権をキョウエイ製鐵(株) へ譲渡
平成3年11月	(株)今村製作所 (大阪府寝屋川市、共英建材工業(株) に社名変更) の経営権を取得し、コラム (角形鋼管) 分野に進出
平成4年12月	北米での事業拡大を目的として、米国フロリダ州にあるフロリダスチール社の経営権を取得
平成5年9月	キョウエイ製鐵(株) の経営権を住友金属工業(株) に譲渡
平成6年1月	ベトナムでの棒鋼・線材の製造拠点として、同国バリアブントウ省にピナ・キョウエイ・スチール社を設立
平成6年3月	関東地区への進出を企図して関東スチール(株) を設立、茨城県新治郡新治村 (現土浦市) にある相場製鋼(株) 新治工場の製造設備を承継して事業開始
平成8年1月	ベトナム・ハイフォン市にピナ・ジャパン・エンジニアリング社を設立 (鋳物工場)
平成11年9月	アメリスチール社 (平成8年4月フロリダスチール社から社名変更) の経営権を譲渡
平成14年3月	中山鋼業(株) に出資し、合同製鐵(株) と並列で筆頭株主になる
平成16年2月	山口県小野田市 (現山陽小野田市) に産業廃棄物処理事業の拡大を目的として、共英リサイクル(株) を設立
平成17年3月	山口事業所加工品事業を新設分割して共英加工販売(株) を設立
平成17年10月	株式交換方式にて共英産業(株) 及び(株)共英メソナを完全子会社化
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
平成24年3月	ベトナム・ニンビン省にキョウエイ・スチール・ベトナム社を設立し鉄鋼事業を開始
平成24年4月	共英建材工業(株) の全株式を日鐵住金建材(株) に譲渡

年月	概要
平成26年 3月	(株)堺リサイクルセンターを設立。同年4月に三井物産メタルズ(株)のスクラップヤードを譲り受けて事業開始
平成27年 7月	ベトナム・バリアブントウ省のビナ・キョウエイ・スチール社に製鋼工場・第二圧延工場を増設し、製鋼圧延一貫体制確立
平成28年 3月	枚方事業所大阪工場の操業を停止・同工場閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社1社により構成されており、国内鉄鋼事業、海外鉄鋼事業、環境リサイクル事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 国内鉄鋼事業.....国内鉄鋼事業におきましては、電気炉を使用して鉄スクラップを溶融し、精錬・圧延成形を施して土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造し、販売いたしております。主要な製品は異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼、ネジ節鉄筋(タフネジバー®)、ピレット(半製品)、鉄筋加工製品等であります。また、鉄鋼製品の仕入販売及び鉄鋼製品の運搬事業も行っております。

鉄鋼製品の製造販売事業..... 枚方事業所及び連結子会社の関東スチール株式会社にて異形棒鋼の製造販売、名古屋事業所にて異形棒鋼、ネジ節鉄筋(タフネジバー®)の製造販売、山口事業所にて異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼の製造販売、枚方事業所にてピレット(半製品)の製造販売を行っております。

鉄鋼製品の仕入販売事業..... 連結子会社である共英産業株式会社及び共英加工販売株式会社にて鉄鋼製品の仕入販売及び鉄筋加工製品の製造販売を行っております。

鉄鋼製品の運搬事業..... 連結子会社である株式会社共英メソナにて鉄鋼製品の運搬事業を行っております。

< 主要な会社 >

当社、関東スチール株式会社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英加工販売株式会社

(2) 海外鉄鋼事業.....海外鉄鋼事業におきましては、自社電気炉にて鉄スクラップを溶融・精錬した半製品、または外部より購入した半製品に圧延成形を施して土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造し、販売いたしております。主要な製品は異形棒鋼、線材であります。

鉄鋼製品の製造販売事業..... ビナ・キョウエイ・スチール社及びキョウエイ・スチール・ベトナム社にて異形棒鋼、ネジ節鉄筋、線材の製造販売を行っております。

< 主要な会社 >

ビナ・キョウエイ・スチール社、キョウエイ・スチール・ベトナム社

(3) 環境リサイクル事業...主な事業は医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等であります。

医療廃棄物の中間及び最終処理事業... 山口事業所、連結子会社である株式会社共英メソナにて医療廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。契約医療機関に専用容器を設置し、回収後電気炉にて無害化溶融処理を行う「メスキュードシステム」を確立しております。(メスキュード®)

産業廃棄物の中間及び最終処理事業... 枚方事業所、山口事業所、名古屋事業所、連結子会社である関東スチール株式会社、株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社及び共英産業株式会社にて産業廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。

共英リサイクル株式会社では、ガス化溶融炉を用いて産業廃棄物の中間処理を行うと同時に燃料ガスを製造しております。この燃料ガスは山口事業所の圧延工程にて利用しております。

再生砕石事業..... 連結子会社である共英産業株式会社にて再生砕石事業を行っております。

< 主要な会社 >

当社、関東スチール株式会社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社

(4) その他.....主な事業は土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等であります。

土木資材販売業..... 連結子会社である共英産業株式会社で土木資材の販売を行っております。

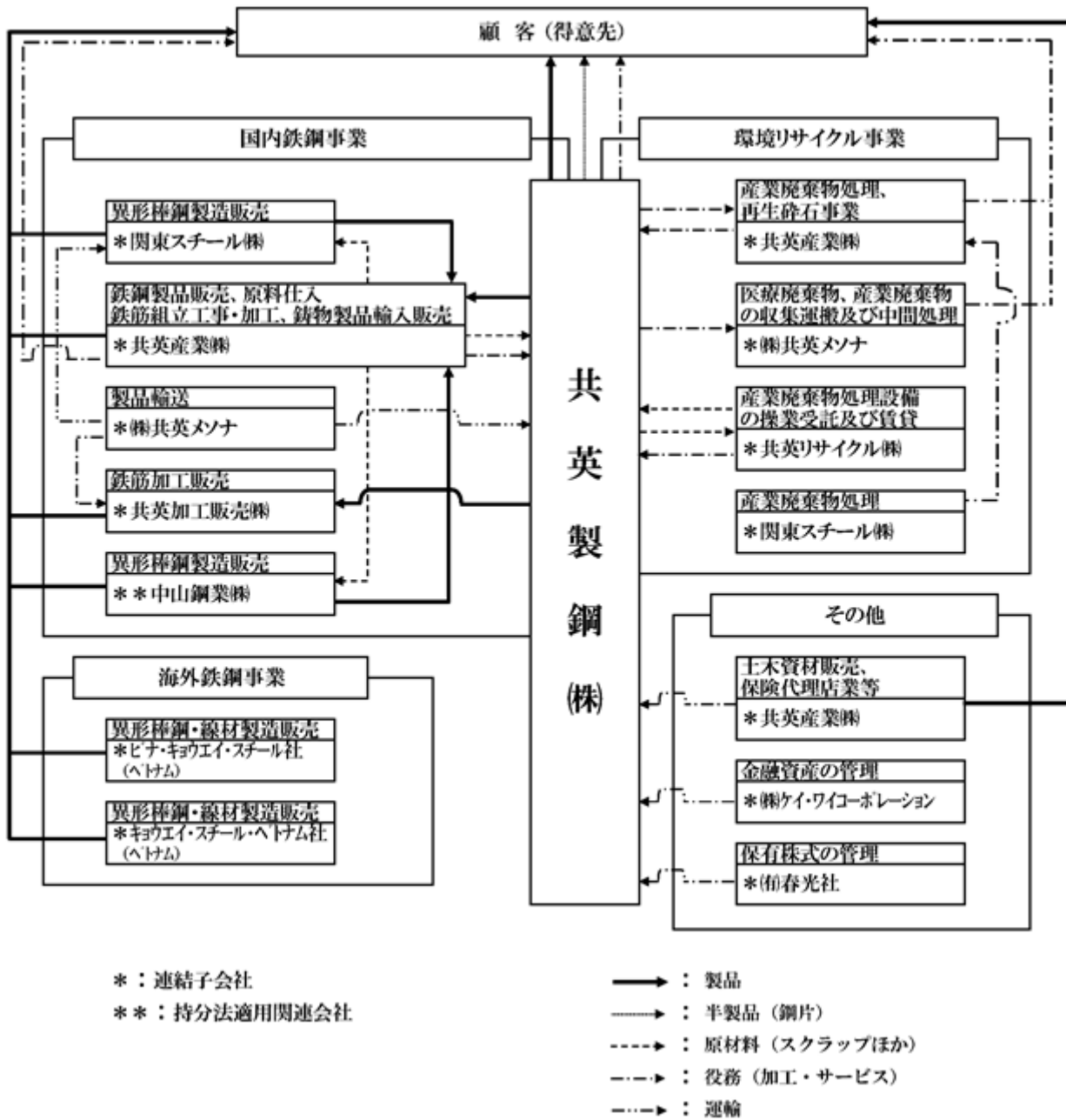
金融資産管理業..... 連結子会社である有限会社春光社及び株式会社ケイ・ワイコーポレーションで金融資産管理業を行っております。

保険代理店業..... 連結子会社である共英産業株式会社で保険代理店業を行っております。

< 主要な会社 >

共英産業株式会社、株式会社ケイ・ワイコーポレーション、有限会社春光社

< 事業系統図 >



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東スチール㈱ (注)3	茨城県土浦市	2,810	国内鉄鋼事業 環境リサイクル事業	100.0	資金の貸付
共英産業㈱ (注)3	大阪府枚方市	180	国内鉄鋼事業 環境リサイクル事業 その他	100.0	当社製品等の販売及び原材料等の購入
㈱共英メソナ	大阪市西淀川区	400	国内鉄鋼事業 環境リサイクル事業	100.0	当社製品等の運搬 当社製品等の出荷・構内作業委託 医療・産業廃棄物の収集運搬及び処理
共英リサイクル㈱	山口県山陽小野田市	495	環境リサイクル事業	61.5	設備賃借・操業委託
共英加工販売㈱	山口県山陽小野田市	88	国内鉄鋼事業	100.0 (100.0)	当社製品等の販売 役員の兼任
㈱ケイ・ワイコーポレーション	大阪市北区	10	その他	100.0	役員の兼任
(有)春光社	大阪市北区	3	その他	100.0	資金の寄託
ピナ・キョウエイ・スチール社 (注)3, 5, 6	ベトナム国 バリアンブタウ省	78百万米\$	海外鉄鋼事業	45.0	借入債務の保証 半製品の販売
キョウエイ・スチール・ベトナム社 (注)3	ベトナム国 ニンビン省	48百万米\$	海外鉄鋼事業	60.0	借入債務の保証 資金の貸付 半製品の販売
(持分法適用関連会社) 中山鋼業㈱	大阪市西淀川区	2,391	国内鉄鋼事業	42.5	役員の兼任
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ (注)4	東京都千代田区	419,524	鉄鋼事業	被所有 26.7	当社製品等の販売

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 関東スチール㈱、共英産業㈱、ピナ・キョウエイ・スチール社及びキョウエイ・スチール・ベトナム社は、特定子会社であります。
- 4 新日鐵住金㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 ピナ・キョウエイ・スチール社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ピナ・キョウエイ・スチール社	33,048	262	218	11,423	40,267

- 6 ピナ・キョウエイ・スチール社は、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内鉄鋼事業	995(173)
海外鉄鋼事業	678(92)
環境リサイクル事業	85(25)
その他	6(1)
全社(共通)	42(11)
合計	1,806(302)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
715(98)	38.6	15.4	6,573,274

セグメントの名称	従業員数(名)
国内鉄鋼事業	650(79)
環境リサイクル事業	23(8)
全社(共通)	42(11)
合計	715(98)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与については、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が組織されております。

当社では、共英製鋼労働組合が組織されており、平成28年3月31日現在における共英製鋼労働組合員数は257名であります。

なお、労使関係については円滑な関係であり、特記すべき事項はありません。

また、一部の連結子会社の労働組合に関しても労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、中国からの過剰な鋼材輸出が続いたことから海外鋼材市場が製品・原材料ともに下落基調で推移しました。国内もその影響を受けて原材料価格が下落、製品需要も需要家の購入先送りの動きから盛り上がりを欠く展開となり、建築・土木分野とも低調に推移しました。こうした状況の中、当社グループは製造コスト削減の取り組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹し、適切な売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）の維持に努めました。またベトナムで展開する海外鉄鋼事業では、南部拠点の生産能力増強工事が完了し、旺盛な鋼材需要環境の下、適切な売買価格差を維持しつつ生産量・販売量を拡大しました。

なお、当社グループの半製品専用工場として操業を続けてきた枚方事業所大阪工場は、国内外における半製品の市場環境が厳しい状況であること等から、平成27年3月30日に公表の通り、平成28年3月末をもって操業を停止しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期対比20,484百万円（11.3%）減収の160,952百万円となりました。連結営業利益は前期対比1,996百万円（16.9%）増益の13,792百万円、連結経常利益は同1,674百万円（13.4%）増益の14,161百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、ベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）の固定資産について減損損失を計上しましたが、前期対比1,544百万円（22.3%）増益の8,467百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の注記事項（セグメント情報等）をご覧ください。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前期対比3.9万トン減の164.1万トンとなり、うち輸出は前期対比3.5万トン増加し6.9万トンとなりました。製品価格は前期対比トン当たり9.9千円下落しましたが、原材料の鉄スクラップ価格は同10.3千円とさらに下落したため、利益の源泉となる売買価格差は同0.4千円拡大しました。

以上の結果、売上高は前期対比24,097百万円（18.3%）減収の107,642百万円、営業利益は同1,718百万円（15.9%）増益の12,507百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム南部拠点であるピナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）とベトナム北部拠点であるKSVC社の2社が対象です。ベトナム経済は中国経済減速の影響を受けながらも、当期（2015年1～12月）の実質GDP成長率は6.7%と高水準を維持し、鋼材需要も前期を30%程度上回りました。そのような中VKS社では、製鋼・圧延一貫工場が完成し、良好な需要環境の下で、生産・販売とも好調に推移しましたが、製鋼工場が立上げ途中であること等から製造コスト高となり、利益水準は低位に推移しました。KSVC社は同様に良好な需要環境の下でほぼフル生産を維持し、コスト削減施策の効果もあって業績は改善に向かいました。

以上の結果、売上高は前期対比3,969百万円（9.4%）増収の46,035百万円、営業利益は同481百万円（182.5%）増益の744百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、処理困難物案件の獲得に注力しましたが、鉄鋼需要減に対応した製鋼量の減少に伴い、電気炉での廃棄物の溶融処理量が減少する等したため、売上高は前期対比256百万円（3.5%）減収の6,956百万円、営業利益は同255百万円（15.5%）減益の1,389百万円となりました。

その他

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前期対比101百万円（24.1%）減収の319百万円、営業利益は同2百万円（13.4%）増益の20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,614百万円増加し、39,596百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,227百万円の収入となり、前期対比562百万円の収入の増加となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,432百万円、減価償却費5,026百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,792百万円の支出となり、前期対比8,142百万円の支出の減少となりました。収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9,346百万円、子会社出資金の取得による支出1,216百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,522百万円の支出（前年同期は1,984百万円の収入）となりました。収支の主な内訳は、配当金の支払額1,521百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内鉄鋼事業(百万円)	85,194	79.7
海外鉄鋼事業(百万円)	36,421	106.6
環境リサイクル事業(百万円)	5,476	93.0
その他(百万円)	255	86.5
合計(百万円)	127,345	86.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売実績のうち、見込生産形態によるものが大半を占めるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内鉄鋼事業(百万円)	107,642	81.7
海外鉄鋼事業(百万円)	46,035	109.4
環境リサイクル事業(百万円)	6,956	96.5
その他(百万円)	319	75.9
合計(百万円)	160,952	88.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業株式会社	22,957	12.65	19,023	11.82
エムエム建材株式会社	-	-	18,577	11.54

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度のエムエム建材株式会社に対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため、記載を省略しております。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し、日本経済と地域社会の発展に貢献することを経営理念に定めています。この理念の実現を目指し、安全とコンプライアンスを徹底する経営風土を作り出すこと、進取と変革に挑戦する企業風土を醸成すること、メーカーの原点である現場重視の経営体制を構築することを行動指針とし、グループ一丸となって取り組んでいます。

また、当社グループは、省資材、省エネルギー、CO2抑制に対する社会の要請に応えつつ、継続的、安定的に収益を計上し、全てのステークホルダーに愛され信頼される存在を目指します。その上で、国内外で年間製品出荷量300万トンを超える、国内最大級の電炉メーカーとして、経常利益200億円、総資産事業利益率（ROA）10%、純資産利益率（ROE）8%の達成を目指します。

人口減少下で国内建設需要の縮小が予想される日本において、当社グループは、国内電炉産業における適正な競争環境の実現を目指すとともに、これまで培ってきた技術力や事業運営力を基礎とした海外鉄鋼事業、環境リサイクル事業の拡大を図り、日本のみならず世界の経済・社会・環境に貢献します。その実現のため、平成22年4月に策定した「中長期経営ビジョン」を一部見直し、以下の項目への取り組みにより、企業価値の向上を目指します。

国内鉄鋼市場での勝ち残り

2020年以降の建設鋼材市場を見据え、当社グループは以下の取り組みを通じて、業界のリーディング・カンパニーとしての責任を果たします。

- ・国内電炉業界が適正な競争環境の下で健全に発展していくため、再編・統合にも積極的に取り組み、業界各社とともに新たな成長を目指します。
- ・当社グループを支える現場力をさらに高めます。製造においては安全・高品質・低コストのものづくりを追求し、営業においては顧客の立場に立ったきめ細かな営業活動を徹底します。
- ・各事業所・関係会社の協力体制をより緊密なものとしてグループ総合力を高めます。その取り組みの中で技術力・開発力向上の加速、営業力の強化を実現し、品質の向上、新製品の開発などを通じて、近年ますます多様化・高度化する市場の要請に応えます。
- ・鉄鋼事業を核とした新たな事業機会（新規事業）の発掘・育成に挑戦します。

海外鉄鋼事業の推進

当社グループの技術力、世界各国での技術指導や事業展開の経験で培った海外事業の運営力を活かして、海外鉄鋼事業の拡大を図ります。“KYOEI”ブランドの価値を高めてベトナムをはじめアセアン各国において確固たる地位を築き、国内鉄鋼事業に並ぶ収益の柱に育てます。

- ・現在2つの生産拠点を有するベトナムにおいて、伸張する鉄鋼需要に対応すべく、生産能力の拡大、多品種・高品質製品による同業他社との差別化を行い、鉄鋼事業の飛躍を目指します。
- ・ベトナム南部で進めている港湾事業については、スクラップ輸入・鉄鋼製品輸出を中心とした、優れた取扱い能力を有する港の開港を実現し、アセアン各国の成長とともにさらなる拡大を目指します。
- ・ベトナム以外の新たな地域での鉄鋼事業展開を積極的に検討します。

環境リサイクル事業の拡大

当社グループを支える柱の一つである環境リサイクル事業の、より一層の拡大を目指します。電気炉による無害化溶融処理のノウハウや、長年にわたる事業の積み重ねの中で培ったネットワークを活かして、多様化が進む廃棄物の「安全・確実な処理」へのニーズに応えます。

- ・「電気炉による無害化溶融処理」の深化・横展開に組みつつ、他社との連携を強化して処理品目・処理方法の多様化を図り、「産業廃棄物処理のワンストップ・ソリューションの提供」を目指します。
- ・環境リサイクル事業の海外展開を検討します。

人材の確保・育成・働きがい向上

当社グループの成長を担う人材の育成に努め、従業員のやる気・働きがいの向上を図ります。

- ・従業員が安全に、また心身ともに健やかに働ける職場づくりに努めます。一人ひとりが働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境の実現を目指します。
- ・女性をはじめとした多様な人材の採用・育成に積極的に取り組み、多様性を強みに変える組織を目指します。
- ・技術・技能の伝承をはじめとした教育体制の充実、グループ横断的な人事施策などを通じて、次代を担う人材の育成、組織の活性化、人材の活用を図ります。

以上の施策を実施していく所存です。

なお、文中における将来の事項については、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において判断したものです。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を的確に認識し、リスクの軽減と発生の回避、リスクが顕在化した際の迅速な対応にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、文中における将来の事項については、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において判断したものであります。

(1) 新日鐵住金株式会社との関係について

本書提出日現在、新日鐵住金株式会社は当社発行済株式の25.8%（当社議決権比率では26.7%）を保有する当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。しかしながら、当社は自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく方針であります。但し、同社は当社に対して相応の株式を保有していることから、当社の筆頭株主として議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(2) 競合による販売価格の変動について

当社グループの中核事業である建設用鋼材事業は、競合する電炉メーカーが多数存在し、構造的な供給能力過剰問題を抱えております。よって、今後の鋼材需要動向次第では販売量確保のための競争が高じ、販売価格の下落により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原料調達価格の変動について

近年来急速な経済成長の途上にあるアジア諸国では鉄鋼生産が増大し、鉄スクラップ消費量が増加する傾向にあります。一方、中国から近隣アジア諸国への半製品輸出の増加により、鉄スクラップ価格が大幅に下落する局面もあります。こうした要因から、当社グループの主力製品の主原料である鉄スクラップの需給環境により原料価格が大幅に変動し当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 建設需要の減少傾向による影響について

成熟した日本経済の下、長期的に見て、国内の公共事業、民間建設需要が大きく伸長することは考えにくく、当社グループの主力製品である異形棒鋼の需要もそれに伴い減少することが考えられます。減少した需要を当社グループの努力で補完できない場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 電力問題による影響について

国内の原子力発電所は現在、ほぼ全てが運転を停止しています。これを受けた東京電力、関西電力、中部電力などが電力単価を引き上げ、電力費の負担は年々増大しています。火力発電燃料（液化天然ガス（LNG）や原油）の価格に応じて決定される燃料費調整単価は、一時的な下落は見られるものの、今後はエネルギー価格や為替の動向によって再び上昇に繋がる可能性があります。

また、原子力発電所の操業停止による電力供給不足が指摘されています。当社グループの工場は電力需要の小さい夜間時間帯を中心に操業しているため、直ちに電力使用が制限される可能性は低いと考えられますが、今後電力供給に大幅な制限が生じた場合は、操業が困難になる可能性があります。

これらの結果、電力料金や電力供給の状況により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) エネルギー価格の高騰による影響について

世界的にエネルギー（石油、液化天然ガス等）価格が高騰した場合、もしくは為替動向によりエネルギー輸入価格が高騰した場合、当社が製造工程（主として加熱炉）で使用する燃料コストが増加します。また、国内のほぼ全ての原子力発電所が運転を停止している状況下、エネルギー価格の上昇は電力料金の上昇にも繋がっています。その他、石油価格の高騰により輸送コストが増加する可能性があります。間接的には、エネルギー価格の高騰が長期に亘って続いた場合、わが国の経済成長率が鈍化し、建設需要が縮小する可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 輸入鋼材増大による影響について

中国、韓国を中心に鉄鋼生産能力増強が進んでいるため、世界的な鉄鋼需給バランスが大きく崩れた場合、供給余力の捌け口として中国、韓国から日本市場への輸出が増える可能性があります。この場合、当社グループ製品の販売量減少、販売価格低下などにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 関係会社所在国のカントリーリスクについて

当社は、ベトナム社会主義共和国に關係会社を所有しています。当該關係会社の業績は、ベトナム国内の経済状況、鋼材市況の影響を受け、同国経済状況、鋼材市況が悪化した場合、同關係会社の業績も悪化する可能性があります。また同国の突発的な政情不安、自然災害、あるいは労働災害等により操業停止等の事態に陥る可能性があります。日本とは経済事情や商習慣も異なるため、そのような場合には、復旧に予想外に時間がかかることも想定されます。これらの結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害による影響について

当社グループの工場所在地において大規模な地震、台風等の自然災害が発生した場合、製造設備やインフラへの被害により工場が操業停止に陥る可能性があります。特に臨海又は河川付近の工業地帯に位置する工場については、津波、洪水等の水害に見舞われる可能性があります。各工場では設備・人員両面において防災策を講じていますが、被害を受けた場合、状況によっては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 設備の故障や事故等による操業停止・損失発生の可能性について

当社グループにおきましては、高電圧の電力使用による電気炉操業が製造の中核工程であり、その心臓部ともいえる電炉トランスが何らかの事由により故障した場合、操業に大きな支障をきたします。各工場とも日々の設備管理を綿密に行い、滞りなく生産を行っておりますが、中には使用開始後数十年が経過する古い設備も存在します。また、比較的新しい設備であっても、調整ミスあるいは不可抗力により不具合もしくは故障が発生する可能性があります。事故や故障の規模によっては操業停止により業績に影響を受ける可能性があります。また、電気炉で高温熔融する鉄スクラップの選別には、収集業者への指導と受入れ条件の徹底、当社事業所での受入れ検査による異材混入の排除に努めておりますが、水分を含んだ密閉容器の混入などにより、電気炉操業時に水蒸気爆発が発生し、設備の破壊、操業の停止に至る可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 大気汚染物質の排出規制について

当社グループが行っております鉄鋼事業及び環境リサイクル事業は、操業に伴い煙や煤塵が発生します。今後、大気汚染物質に関する研究が進み、排出規制等に変更が生じる可能性は否定できず、その結果、新たな対応の必要が生じた場合には、設備の導入等に伴う支出の増加により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 産業廃棄物の取扱いに関する規制について

現在、当社グループでは感染性医療廃棄物を含む産業廃棄物の処理を事業として手掛けております。当然のことながら、その取扱いにつきましては、安全に処理するためのシステムを確立し、日々の操業にも細心の注意を払っております。しかし、今後、行政の指導等により、当社の扱う産業廃棄物の取扱いに関する規制に変更が加えられた場合、内容によっては、その対応に伴う設備導入・体制変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 生産施設等の固定資産に係る損失発生の可能性について

当社グループは生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しておりますが、固定資産の収益性の低下、時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(14) 有価証券等の価値変動の可能性について

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は107億円です。保有する上場株式の株価変動あるいは投資先会社の業績不振等に伴う投資有価証券価値変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(15) 為替相場の変動について

円安の進行により、エネルギーや各種資材等の輸入価格が上昇する可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表は海外關係会社の業績及び保有資産等について各国通貨を円換算して作成していることや、当社グループの日本国内各社事業活動の一部において外貨建取引を行っていることから、為替相場の変動によって当社グループの連結財務諸表や業績が変動する可能性があります。これらの結果、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社の運営等に関する契約は次のとおりであります。

(1) 株主間協定

締結年月	契約の名称	契約の締結当事会社	相手先	契約内容
平成16年 1月	株主間協定	共英製鋼(株) 共英リサイクル(株)	三井物産(株) エア・ウォーター(株)	共英リサイクル(株)の設立、運営に関する株主間協定
平成18年 6月	株主間協定	共英製鋼(株)	合同製鐵(株)	中山鋼業(株)の運営に関する株主間協定
平成24年10月	株主間協定	共英製鋼(株)	(株)メタルワン Marubeni-Itochu Steel Pte Ltd	キョウエイ・スチール・ベトナム社の運営に関する株主間協定
平成24年11月	株主間協定	共英製鋼(株)	ベトナム鉄鋼公社 三井物産(株) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	ビナ・キョウエイ・スチール社の運営に関する株主間協定

(2) 重要な資産の譲渡

当社は、平成28年3月15日の取締役会において、枚方事業所大阪工場の工場用地として所有していた固定資産の譲渡を決議しました。

譲渡の理由

事業環境の変化を受けた枚方事業所大阪工場の閉鎖に伴い、資産効率の向上を目的として当該資産を売却することといたしました。

譲渡する相手先の名称

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

譲渡資産の種類

土地及び建物

譲渡の時期

契約締結日 平成28年4月27日

物件引渡日 平成29年3月31日（予定）

譲渡価額

2,150百万円

その他重要な事項

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は104百万円であり、その全額が主力事業である国内鉄鋼事業部門において計上されております。

国内鉄鋼事業については、当社グループの開発拠点として名古屋事業所内に保有する開発センターを活用し、超高強度鉄筋及びネジ節鉄筋を中心とした高付加価値・差別化製品の開発、既存製品の品質向上、グループ間での技術改善の迅速な横展開を図っております。

海外鉄鋼事業、環境リサイクル事業、その他については、当連結会計年度において研究開発費の計上がないため記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ1,324百万円（0.7%）減少して200,436百万円となり、このうち純資産は、前連結会計年度末と比べ5,037百万円（3.6%）増加して143,089百万円となりました。グループ全体の当連結会計年度末の借入金は、前期末から341百万円増加して33,146百万円となり、有利子負債自己資本比率（D E レシオ）は0.25となっております。

この結果、自己資本比率は67.3%、1株当たりの純資産額は3,115円86銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,614百万円増加し、39,596百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローに関する要因分析は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益12,432百万円、当連結会計年度末において売上債権が減少したこと等による運転資金負担減4,851百万円の収入があり、更に、減価償却費等による非資金項目、その他による収入を加え、収入23,136百万円を計上しました。また、法人税等の支払額5,935百万円、利息及び配当金の受取額621百万円等により、最終的には17,227百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、既存鉄鋼製造設備の維持更新や合理化投資、ベトナムにおける能力増強投資等のための有形固定資産の取得による支出9,346百万円、子会社出資金の取得による支出1,216百万円等により、10,792百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額1,521百万円等により、1,522百万円の支出となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、国内における製品販売数量の減少、製品価格の下落等により減収となりました。利益については、国内鉄鋼事業部門、海外鉄鋼事業部門は増益、環境リサイクル事業部門は減益となりました。

国内鉄鋼事業部門については、原材料であるスクラップ価格が第2四半期以降下落基調で推移したことを受けた需要家による鋼材購入先送りの動きから製品需要は盛り上がりや欠く展開となりました。

こうした環境の中、当社は国内販売量を抑制して製品価格の維持に努め、出荷量は前期比3.9万トン減少の164.1万トンとなりました。この結果、鉄スクラップ価格の前期対比トン当たり10.3千円の下落に対し、製品価格は9.9千円の下落に留まり、国内鉄鋼事業の利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原料価格の差）は前期を0.4千円上回りました。また製造コストのさらなる削減に加え、原油安により燃料などのエネルギー費が低減しました。

海外鉄鋼事業については、ベトナムの堅調な鉄鋼需要を背景に、南部のピナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）、北部のキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）ともに出荷量を伸ばしました。VKS社では、新設した製鋼・圧延一貫工場が稼働を開始しました。圧延工場は順調に生産量を伸ばしましたが、製鋼工場が立ち上げ途中であるため製造コスト高となりました。KSVC社では、コスト削減施策の効果が現れ、経常利益の通期黒字化を達成しました。

環境リサイクル事業については、処理単価の高い処理困難物案件獲得に努めましたが、鉄鋼需要減に対応した製鋼量の減少に伴い、電気炉での廃棄物の溶融処理量が減少したことなどから、減収減益となりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期対比20,484百万円（11.3%）減収の160,952百万円となりました。連結営業利益は前期対比1,996百万円（16.9%）増益の13,792百万円、連結経常利益は同1,674百万円（13.4%）増益の14,161百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、KSVC社の固定資産について減損損失を計上しましたが、前期対比1,544百万円（22.3%）増益の8,467百万円となりました。

自己資本当期純利益率は6.4%、1株当たり当期純利益は194円94銭となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

国内の建設用鋼材需要については、当面は堅調に推移するものと思われませんが、普通鋼電炉業界は構造的に供給能力過剰の状況にあるため、過剰生産及び販売による販売価格の下落リスクがあります。一方、主原料である鉄スクラップについては、中国・韓国を中心とした東アジア諸国における鉄鋼生産の動向により鉄スクラップの需給バランスが大きく変化することから、価格が乱高下する可能性があります。

また、平成23年3月の東京電力福島第一原発事故を受けた全国のほぼ全ての原子力発電所の操業停止により、電力コスト負担は事故発生前に比べ大幅に増加しています。当社が製造拠点を有する地域においては、東京電力（平成24年）、関西電力（平成25年）、中部電力（平成26年）が電力単価を引き上げ、平成27年には関西電力が再び値上げを行いました。火力発電燃料（液化天然ガス（LNG）や原油）の価格に応じて決定される燃料調整費単価については、一時的に下落が見られるものの、今後上昇の可能性があります。

加えて原子力発電所の停止により電力供給不足も指摘されています。当社グループの工場は電力使用量の少ない夜間での操業が中心であるため、電力供給不足による生産への直接的な影響はない見込みですが、今後大きな供給制限が生じた場合は、操業が困難になる可能性があります。

これらの要因により、当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の業況については、引き続き日本経済の緩やかな回復が期待されるなか、建設用鋼材市場では、各種インフラの更新需要、平成32年（2020年）開催予定の東京オリンピック関連案件など、底堅い鋼材需要が期待されますが、中長期的には、国内の鋼材需要は減少するものと認識しています。

加えて、電力料金や為替動向に伴う副資材費の変動などにより、製造コスト負担は増えています。これに対しては、電力使用量の更なる削減を中心とした徹底的なコスト削減に取り組んでいます。コスト削減で吸収できない部分については販売価格への転嫁を図ります。当社グループでは、製品実需動向に見合った生産・販売を徹底し、原料価格の変動に左右されない適切な製品価格の形成に取り組んでおり、既に一定の成果を上げています。今後もこの取組みを更に徹底し、利益水準の向上を目指します。

中長期的には、引き続き「中長期経営ビジョン」の実現に向け、当社グループの力を結集し一丸となって取り組んでまいります。即ち、「国内鉄鋼市場での勝ち残り」「海外鉄鋼事業の推進」「環境リサイクル事業の拡大」を3つの柱とした成長戦略の推進、そして当社グループの成長を担う人材の確保・育成・働きがい向上に向けた施策の実施です。特に、生産能力を拡大したベトナム南部の拠点（ピナ・キョウエイ・スチール社）をはじめとするベトナム事業の収益拡大と他地域への展開による海外鉄鋼事業の飛躍、環境リサイクル事業の収益拡大を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社グループにおいて総額9,999百万円実施しました。内訳は以下のとおりです。

国内鉄鋼事業においては、既存鉄鋼製造設備の維持更新や合理化投資として生産設備改造・更新を中心に、3,408百万円実施しました。

海外鉄鋼事業においては、ベトナム南部の生産拠点の生産能力増強投資を中心に、工場建屋・設備等に6,093百万円実施しました。

環境リサイクル事業においては、産業廃棄物処理機能の高度化を目的とした新設備の導入、同事業に係る周辺環境対策等を中心に、410百万円実施しました。

その他の事業および全社共通資産への設備投資として、88百万円実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
枚方事業所枚方工場 (大阪府枚方市)	国内鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	1,532	5,842	7,929 (69,454)	116	15,420	161 [13]
枚方事業所大阪工場 (大阪市西淀川区)	国内鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	0	0	1,837 (19,459)	0	1,837	51 [10]
山口事業所 (山口県山陽小野田市)	国内鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、廃 棄物処理設 備、製品倉庫 等	2,395	5,209	5,855 (667,993)	85	13,543	263 [39]
名古屋事業所 (愛知県海部郡飛島村)	国内鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	3,157	3,490	4,779 (162,781)	115	11,542	198 [25]
本社等 (大阪市北区他)		本社業務設 備、厚生施設 等	115	3	24 (575)	155	297	42 [11]

(注) 1 建設仮勘定の金額は「その他」に含まれております。

2 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東スチール㈱ 本社工場 (茨城県土浦市)	国内鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	3,469	2,596	3,298 (86,721) [43,103]	72	9,434	155 [19]
共英産業㈱ 本社及び工場 (大阪府枚方市他)	国内鉄鋼事業 環境リサイク ル事業 その他	製造設備、廃 棄物処理設 備、製品倉庫 等	389	126	673 (28,875)	26	1,214	119 [43]
㈱共英メソナ 本社等 (大阪市西淀川区他)	国内鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	貨物自動車、 製品倉庫等	563	103	588 (20,278)	35	1,290	109 [22]

(注) 1 建設仮勘定の金額は「その他」に含まれております。

2 帳簿価額のうち、「土地」の[]内は賃借面積(㎡)を外数で表示しております。

3 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ピナ・キョウエイ・ス チール社 本社工場等 (ベトナム国バリアブ ンタウ省)	海外鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	5,417	15,562	- [166,740]	619	21,599	450 [89]
キョウエイ・スチ ール・ベトナム社 本社工場等 (ベトナム国ニンピ ン省)	海外鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	907	1,944	- [313,371]	34	2,885	228 [3]

- (注) 1 建設仮勘定の金額は「その他」に含まれております。
2 帳簿価額のうち、「土地」の[]内は賃借面積(㎡)を表示しております。
3 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定してあり
ます。

設備投資計画策定に当たっては、各事業所及び連結子会社にて承認された設備計画原案について、生産企画部で内
容精査をした上で経営会議にて審議・調整を行い、毎年度取締役会にて承認いたします。なお、当連結会計年度末に
おける重要な設備の新設・改修計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定月	
				総額	既支払額		着手	完了
共英製鋼(株) 山口事業所	山口県 山陽小野田市	国内鉄鋼 事業	電圧フリッカー防止装 置更新	1,500 (百万円)	39 (百万円)	自己資金	平成27年8月	平成28年8月
共英製鋼(株) 枚方事業所 枚方工場	大阪府枚方市	国内鉄鋼 事業	フリッカー補償装置更 新	760 (百万円)	-	自己資金	平成28年6月	平成28年11月

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(3) 重要な設備の売却等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					譲渡年月
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
共英製鋼(株) 枚方事業所 大阪工場	大阪府大阪市	国内鉄鋼 事業	製造設備	0	0	1,769 (18千㎡)	0	1,770	平成29年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年1月16日 (注)	1,300,000	44,898,730	1,468	18,516	1,468	19,362

(注) 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 2,400円

資本組入額 1,129円

払込金総額 2,935百万円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	45	26	67	149	4	3,218	3,509	-
所有株式数(単元)	0	101,914	3,073	181,511	60,252	107	102,074	448,931	5,630
所有株式数の割合(%)	0	22.70	0.69	40.43	13.42	0.02	22.74	100	-

(注) 1 自己株式1,439,455株は、「個人その他」に14,394単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれておりません。

2 従業員持株会支援信託が保有する当社株式169,400株は、「金融機関」に1,694単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,347,460	9.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,600,400	5.79
高島 成光	兵庫県神戸市東灘区	2,233,000	4.97
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	1,439,455	3.21
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,181,200	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	993,500	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	825,700	1.84
計	-	28,030,647	62.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,181,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	993,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	825,700株

2 従業員持株会支援信託が保有する当社株式169,400株については、当社所有株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,439,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式43,453,700	434,537	-
単元未満株式	普通株式5,630	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,537	-

(注)1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 従業員持株会支援信託が保有する当社株式169,400株(議決権1,694個)は、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁 目4-16	1,439,400	-	1,439,400	3.21
合計	-	1,439,400	-	1,439,400	3.21

(注)従業員持株会支援信託が保有する当社株式169,400株は、上記自己株式には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員株式所有制度の内容

当社は、平成27年11月17日開催の取締役会決議により、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託ESOP」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2 従業員持株会が取得する予定の株式の総数

176,000株

3 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66	134
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、従業員持株会支援信託が取得した株式数は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,439,455	-	1,439,455	-

(注)1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における処理自己株式数及び保有自己株式には、従業員持株会支援信託が処理及び保有する当社株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、事業活動を通じて当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元であると考えております。利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ適切な水準の株主還元を実施する所存です。具体的には、「連結配当性向年間25～30%程度、ただし1株当たり年間配当の下限は30円」を目処として配当することを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当の基準日は、期末配当については毎年3月31日、中間配当については9月30日として、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、これらの剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。また、当社は前述の基準日のほか取締役会の決議により、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり35円の配当を実施することといたしました。これにより、既に行いました中間配当10円と合わせて、前事業年度より10円増配となる年間配当金45円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	435	10
平成28年4月28日 取締役会決議	1,521	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,692	1,781	2,220	2,286	2,455
最低(円)	1,011	1,105	1,372	1,618	1,584

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,249	2,166	2,260	2,208	2,110	1,910
最低(円)	1,840	1,985	2,056	1,917	1,631	1,584

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	高島 秀一郎	昭和33年1月26日	平成元年3月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成3年4月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成5年10月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長兼COO 平成19年6月 当社代表取締役副会長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)5	4,347,460
代表取締役 社長	森 光廣	昭和22年11月20日	昭和45年3月 当社入社 平成6年8月 当社エンジニアリング事業部付ピナ・キョウエイ・スチール社出向(同社社長) 平成12年6月 当社海外事業部長 平成13年7月 当社役員待遇海外事業部長兼枚方副事業所長 平成15年6月 当社執行役員枚方副事業所長 平成18年6月 当社取締役・執行役員枚方副事業所長 平成19年6月 中山鋼業株式会社常務取締役営業部長 平成21年6月 当社顧問 平成21年7月 当社顧問(チー・バイ・インターナショナル・ポート社社長) 平成22年1月 当社顧問(ピナ・キョウエイ・スチール社社長) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)5	5,000
取締役 副社長執行役員	廣富 靖以	昭和29年6月15日	昭和53年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成8年4月 同行 久留米支店長 平成13年4月 同行 御堂筋支店長 平成15年10月 同行 執行役 平成17年6月 同行 常務執行役員大阪営業部長兼大阪中央営業部長 平成20年6月 同行 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 同行 代表取締役副社長兼執行役員 平成25年6月 エレコム株式会社社外取締役(現) 平成25年6月 大塚ホールディングス株式会社社外取締役(現) 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐(現)	(注)5	1,800

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	合六 直吉	昭和22年7月9日	昭和61年8月 当社入社 平成6年6月 当社山口事業所営業部長 平成9年7月 当社本社営業管理部長兼山口事業所 営業部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成17年4月 共英加工販売株式会社代表取締役社 長(現) 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員本社営業企 画部担当 平成27年10月 当社取締役専務執行役員本社営業企 画部担当 平成28年4月 当社取締役専務執行役員本社営業企 画部担当兼営業企画部長(現) (主な兼職) 平成17年4月 共英加工販売株式会社代表取締役社 長(現)	(注)5	3,000
取締役 常務執行役員	川崎 孝二	昭和25年7月21日	昭和48年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそ な銀行)入行 平成3年7月 同行 千里丘支店長 平成5年7月 同行 秘書室秘書役 平成7年7月 同行 難波支店長 平成13年1月 同行 船場支店長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員本社人事総 務部・経理部担当 平成15年6月 株式会社ケイ・ワイコーポレーショ ン代表取締役社長(現) 平成25年4月 当社取締役常務執行役員本社人事総 務部・経理部・情報システム部担当 平成26年6月 当社取締役常務執行役員本社経理 部・情報システム部担当 平成28年6月 当社取締役常務執行役員本社経理 部・情報システム部・環境リサイク ル事業部担当(現) (主な兼職) 平成15年6月 株式会社ケイ・ワイコーポレーショ ン代表取締役社長(現)	(注)5	5,900

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	座古 俊昌	昭和32年12月5日	<p>平成8年5月 当社入社</p> <p>平成9年6月 関東スチール株式会社取締役</p> <p>平成10年6月 同社 常務取締役</p> <p>平成11年6月 同社 専務取締役</p> <p>平成11年7月 同社 代表取締役専務</p> <p>平成12年7月 同社 代表取締役社長</p> <p>平成15年6月 当社取締役</p> <p>平成16年4月 当社取締役常務執行役員</p> <p>平成22年4月 当社取締役常務執行役員監査部・コンプライアンス担当</p> <p>平成25年6月 当社取締役常務執行役員枚方事業所長</p> <p>平成27年6月 当社取締役常務執行役員本社経営企画部・環境リサイクル事業部担当兼枚方事業所長</p> <p>平成28年6月 当社取締役常務執行役員本社経営企画部・海外事業部担当(現)</p>	(注)5	6,000
取締役 常務執行役員	大田 和義	昭和25年10月15日	<p>昭和50年3月 当社入社</p> <p>平成14年5月 当社山口事業所製造部長</p> <p>平成21年6月 当社執行役員</p> <p>平成23年6月 当社執行役員山口事業所副事業所長・製造部長兼名古屋事業所副事業所長(製造担当)兼ベトナム新ミル建設統括本部副本部長</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員山口事業所長</p> <p>平成26年6月 当社取締役常務執行役員山口事業所長(現)</p>	(注)5	3,700

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	平岩 治雄	昭和27年2月1日	昭和49年3月 当社入社 平成8年8月 当社名古屋事業所製造部長 平成16年4月 当社執行役員 平成24年3月 当社執行役員本社生産企画部長兼ベトナム新ミル建設統括本部副本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員本社生産企画部長兼ベトナム新ミル建設統括本部副本部長 平成24年10月 当社取締役執行役員本社生産企画部長・開発センター長兼ベトナム新ミル建設統括本部副本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員本社生産企画部担当兼生産企画部長・開発センター長・ベトナム新ミル建設統括本部副本部長 平成27年1月 当社取締役執行役員本社生産企画部担当兼ベトナム新ミル建設統括本部副本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員名古屋事業所長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員本社生産企画部担当兼名古屋事業所長(現)	(注)5	3,355
取締役 執行役員	石原 研二	昭和27年12月20日	昭和50年3月 当社入社 平成13年7月 当社枚方事業所業務部長 平成18年8月 当社監査部長 平成22年6月 当社本社人事総務部長兼東京事務所長 平成23年6月 当社執行役員本社人事総務部長 平成25年6月 当社取締役執行役員コンプライアンス担当兼本社人事総務部長 平成26年6月 当社取締役執行役員コンプライアンス・本社人事総務部担当(現)	(注)5	1,500
取締役 執行役員	秦 好夫	昭和27年12月16日	昭和51年3月 当社入社 平成13年4月 当社名古屋事業所営業部次長 平成19年6月 当社名古屋事業所営業部長 平成21年4月 当社本社営業企画部長 平成25年6月 当社執行役員本社営業企画部長 平成26年6月 当社執行役員名古屋事業所副事業所長 平成27年6月 当社取締役執行役員名古屋事業所副事業所長 平成27年10月 当社取締役執行役員名古屋事業所副事業所長兼営業部長兼本社営業企画部東京事務所長(現)	(注)5	2,700

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	鳴海 修	昭和24年12月14日	昭和49年8月 当社入社 平成11年5月 当社枚方事業所製造部次長 平成23年9月 当社執行役員本社海外事業部付ピナ・キョウエイ・スチール社出向 平成27年6月 当社顧問(ピナ・キョウエイ・スチール社副社長) 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 当社取締役執行役員枚方事業所長(現)	(注)5	-
取締役	新井 信彦	昭和21年11月3日	昭和45年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成11年6月 同行取締役香港支店長 平成12年6月 同行執行役員国際部長 平成13年6月 同行常務執行役員国際部長 平成15年6月 りそな信託銀行株式会社代表取締役社長兼執行役員 平成17年6月 株式会社りそなホールディングス執行役員 平成18年6月 東洋テック株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長(現) 平成28年6月 当社取締役(現) (主な兼職) 平成23年6月 東洋テック株式会社代表取締役会長(現)	(注)5	-
取締役	山尾 哲也	昭和26年9月22日	昭和59年4月 阪神法律事務所 入所 平成3年4月 ときわ総合法律事務所設立 平成16年4月 山尾法律事務所設立 平成27年9月 梅田新道法律事務所パートナー(現) 平成28年3月 株式会社サイプレスクラブ監査役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)5	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	市原 修二	昭和25年3月23日	昭和49年3月 平成13年7月 平成17年9月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社本社総務部長 当社本社人事総務部長 当社執行役員本社人事総務部長 当社執行役員本社人事総務部長兼東京事務所長 当社常勤監査役(現)	(注)6	1,600
監査役 (非常勤)	伊藤 洋	昭和39年8月16日	昭和62年4月 平成18年4月 平成21年1月 平成24年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 同社鋼管カンパニー企画業務部經理室長 同社経営企画部事業管理グループ長 新日鐵住金株式会社経営企画部上席主幹 同社和歌山製鐵所総務部長 同社関係会社部部长(現) 当社監査役(現)	(注)7	-
監査役 (非常勤)	小谷 明	昭和28年10月9日	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行 八尾支店長 同行 大阪営業推進第一部長 同行 八重洲口支店長 同行 取締役兼専務執行役員大阪南地域担当 同行 監査役会事務局アドバイザー 同行 常勤監査役 りそなビジネスサービス株式会社代表取締役社長 同社 顧問 当社監査役(非常勤)(現) 学校法人四條畷学園常務理事 学校法人四條畷学園副理事長(現)	(注)8	-
		合計				4,382,015

- 注) 1 取締役新井信彦は、社外取締役であります。なお、当社では取締役新井信彦を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 取締役山尾哲也は、社外取締役であります。なお、当社では取締役山尾哲也を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 監査役伊藤洋は、社外監査役であります。
- 4 監査役小谷明は、社外監査役であります。なお、当社では監査役小谷明を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 5 取締役の任期は、平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 監査役市原修二の任期は、平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 監査役伊藤洋の任期は、平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 監査役小谷明の任期は、平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 9 取締役常務執行役員 座古俊昌は、代表取締役会長 高島秀一郎の妹の配偶者であります。
- 10 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を採用しています。
 当社取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
坂本 尚吾	執行役員山口事業所副事業所長
北田 正宏	執行役員本社海外事業部長
川井 健司	執行役員枚方事業所副事業所長兼営業部長
榎本 堅	執行役員本社経理部・情報システム部担当役員補佐兼人事総務部長
川上 浩生	執行役員本社経営企画部長兼環境リサイクル事業部長
横山 政美	執行役員本社生産企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び現状の体制を採用する理由

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図ると同時に、持続的な成長のためにはコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しており、それを組織的に担保するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制における目的の重要な要素は、企業の社会的責任を自覚したコンプライアンスの持続的な徹底が図れること、当社株主・従業員をはじめとする当社の利害関係者及び社外に対する公平で迅速な情報開示ができる透明性の高い経営を維持すること、経営判断に至る過程及び結果の説明責任を確保すること、合理的な経営判断に基づく経営の効率性を追求することであり、こうした基本的な考え方の下、公正で透明性の高い経営管理体制の構築を実現するとともに、企業倫理の重要性を周知する従業員教育の徹底を行ってまいりました。

そして、経営及び業務の監視機能としては、監査役の監視機能及び職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主・投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指しております。また、経営監督機能の強化を目的として、独立性の確保された社外取締役の招聘にも努めております。経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織、小さな本社機構を意識しております。なお、これらコーポレート・ガバナンス体制の充実と強化に関する当社の整備状況は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する当社諸機関の設置状況と内部統制システム

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っています。当社は、各事業所・各関連会社の自主責任経営体制に基づく独自の経営システム及び当社の事業体制にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を次のとおり構築し、充実を図っております。

1 会社の機関の内容説明

a 取締役会・役員体制

当社の経営意思決定機関である取締役会は、代表取締役2名、取締役11名の計13名で構成され、内2名が社外取締役であり、社外取締役については東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。取締役会は、会社法上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。なお、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。取締役会の任意の諮問機関として、平成28年6月15日付で、取締役会決議により選定される独立社外取締役および取締役で構成される指名・報酬等検討委員会を設置いたしました。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項及び会社法第454条第5項に定める中間配当の実施については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款に定めており、取締役会を剰余金の配当等の決定機関としております。これは株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

また、当社は経営の意思決定と業務遂行の分離による権限・責任の明確化及び意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、グループ全体に関わる経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と、適切さを担保すべく行う経営執行の監督とを両立させるため、コーポレート戦略の決定と事業遂行の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っています。また、当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、他社に先駆けた社外取締役の導入や、アドバイザー的役割を持つ相談役の設置など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、取締役会は国内外の当社グループをまたがる横断的な責任機関として機能しております。

b 監査役・監査役会

当社は、会社法等関連法令の規定に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会制度を採用しております。当社及び業界の業務内容と事業内容に精通した常勤監査役1名と監査役2名の合計3名（内2名は社外監査役）で構成され、監査役1名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。各監査役はガバナンスの有効性を監視し、取締役の職務の執行を含む経営実践遂行の監査を行っております。なお、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使の他、特に常勤監査役は、経営会議をはじめとする重要な会議への出席や事業所・関係会社への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。また、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）や当社監査部、関係会社の監査役との連携を密に行い、業務遂行における監査体制の強化を図っております。

c 経営会議

当社経営会議は、取締役会への付議事項や経営執行に関する重要事項の審議・調整・決定をする機関として、当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員、関東スチール株式会社社長、及び会長・社長の指名するメンバーで構成され、定例の月1回開催の他、必要に応じて随時開催されております。経営に関する基本方針・重要事項について議論を尽くすべく努力しております。

d 各委員会

イ. 営業委員会

社長が委員長を務め、営業企画部担当役員、各事業所営業部長及び委員長が指名するメンバーから構成され、原則として月1回開催しております。原料スクラップ及び製品市況を取り巻く環境と状況についての情報交換を密にするとともに、当社の営業戦略を企画立案しております。なお、営業・購買に関するタイムリーな情報交換は当社内イントラネットにより効率的に行っております。

ロ. コンプライアンス委員会

社長が委員長を務め、コンプライアンス担当役員、人事総務部担当役員、常勤監査役、本社各部部长、各事業所業務部長から構成され、社内への一層の定着を図るために「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全従業員への意識の浸透を図っております。

ハ. 全社リスク管理委員会

社長が委員長を務め、人事総務部担当役員、各事業所長等から構成され、全社的なリスク管理体制の構築及び推進を図る一方で、緊急時においては全社一元的に迅速かつ適正な危機対応を担う組織であります。

e 監査部

当社は、当社及びグループ関係会社の経営活動が社内規程・基準等に準拠して、適正に行われていることを定期的に監査し、社長に監査結果の報告を行う独立した内部監査部門を設置しております。内部監査部門は、当社及び当社グループの事業内容と業務内容に精通した監査部長1名、部員3名の合計4名で構成されております。

監査部は、会社として定めた監査の方針及び年間内部監査計画書に従い、監査役及び会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）と連携を図りながら、当社及びグループ内関係会社の業務執行状況を監査しております。

各子会社に監査役を派遣し、内部統制に関する監査を実施するとともに、当社監査部が内部監査を定期的に実施し、指導・助言を行う。

各子会社の事業内容・規模に応じて、当社に準じたコンプライアンス・プログラムの整備を求める。

上記 ~ に基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
所管部門は、各子会社におけるリスク管理状況について、各子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。
- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
所管部門は、各子会社における事業計画、重要な業務方針、決算等、当社の連結経営上又は各子会社の経営上の重要事項について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。
- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
所管部門は、各子会社におけるリスク管理状況について、各子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。
- ・子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
所管部門は、各子会社の業務運営並びにマネジメントに関する支援を行う。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
所管部門は、各子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況について、各子会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各子会社においてコンプライアンスに違反するおそれのある事態が発生した場合には、その内容・対処案が当社の所管部署を通じて取締役会、監査役に報告される体制を構築する。

f 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、市場への説明責任を果たし投資家からの信頼を確保するために、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

g 監査役の監査に関する事項

イ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役よりその職務を補助すべき使用人の配置を求められた場合、取締役は監査役と協議のうえ、専任又は監査部門を兼任する使用人を配置するものとし、監査役は当該使用人を指揮することができる。

上記使用人の人事異動及び人事考課等については、監査役会の同意を得たうえで決定するものとし、取締役からの独立性を確保する。

上記使用人は、監査役会の作成する監査方針に従って職務を行うものとする。

ロ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、並びに報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役、執行役員、使用人及び子会社の取締役、使用人は、職務の執行状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について適時・適切に監査役又は監査役会に報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議等において報告し、監査役と情報を共有する。

監査役に報告を行った当社の取締役、執行役員、使用人及び子会社の取締役、使用人に対し、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知・徹底する。

ハ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議に出席し、経営上の重要情報について報告を受けるとともに、決算書等の業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。

監査役会は、代表取締役と適宜会合をもち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役は、必要と認めた場合、監査部に対して内部監査結果の報告を求めることができる。

監査役は会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じ、補助者として、弁護士、会計士その他の外部専門家等に依頼することができる。

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をした場合は、当社は当該請求に係る費用又は債務を速やかに処理する。また、緊急又は臨時に支出した費用については、監査役は、事後的に当社にその償還を請求することができる。

h 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断することを基本方針とする。

反社会的勢力からの不当な圧力、要求に対して毅然とした態度で臨み、断固として拒絶する。警察・弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力排除に向けた体制整備を推進する。

4 リスク管理体制の整備状況

当社では、コーポレート・ガバナンス体制の整備とリスク管理について、「全社リスク管理委員会」を設置するとともに社内管理体制の整備を進め、当社が危急な事態に遭遇した場合でも、社会への影響を最小限に留めると同時に、会社の損失を最小限に留める方策を構築しております。当社が考えるリスクは、製造現場での操業リスク、製品のPL責任、営業活動に関する与信リスク、投融資に関する信用リスク、天変地異に関するリスク、等に分類されますが、基本的にはリスクを見極め計量化することを第一に考えております。その上で、各種リスクの防止策及びヘッジ手段を経営幹部が常時考察、共有化しております。また、危急な事態が発生した場合の社内連絡体制を周知徹底しており、かかる事態が発生した場合には、所管部署が直ちに本社人事総務部に連絡し、本社人事総務部から予め定められた連絡網に従い情報発信することとしております。これは、いかなる事態が生じても情報の一元集中管理にて事態を的確に把握すること、当社の経営幹部に迅速かつ的確に事実認識をさせることで予断による事態推測を避け、当社株主、取引先、金融機関、従業員、社外関係者等へ正しい情報伝達を成すことを目的としております。また、メーカーである当社の事業体質上、危急な事態を事前に防止するために製造工程での安全維持に全精力を傾注しております。例えば、本社生産企画部によるグループ各工場への安全査察や安全巡視、安全成績の経営会議への報告、事業所工場現場での安全に関する自主管理活動など、普段から工場現場の安全への取り組みに全社を挙げて応援しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数の要件を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

平成28年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	385	283	-	102	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	24	18	-	6	-	1
社外役員	13	10	-	3	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第65回定時株主総会において、年額550百万円以内(うち社外取締役分20百万円以内)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月25日開催の第49回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決議された報酬総額の範囲内で、経営状況や社員給与とのバランス、責任の度合い等を勘案のうえ、当社の業績及び個人のパフォーマンスや成果に見合った金額の支給を方針としています。なお、当社の役員報酬制度、各役員の業績評価や報酬決定は、取締役会決議により選定される独立社外取締役および取締役で構成される指名・報酬等検討委員会の審議を経て見直し、決定が行われる仕組みとなっており、客観的な視点を取り入れた透明性の高い報酬制度となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、経営の健全性、公平性、透明性を高めるとともに説明責任を確保するため、独立性が確保された社外取締役及び社外監査役の招聘に努め、経営監督機能の強化を図っております。

社外取締役は、会社からの独立性を勘案するとともに、取締役会議案を適正に審議するために必要となる豊富な知識と経験を具備し、経営の監督機能を発揮するために必要となる実績と見識を有する者を選任しております。

社外監査役は、会社からの独立性を勘案するとともに、経営全般に関する高い知見及び監査機能を発揮するために必要となる専門的な知識と経験を有し、中立・公正な立場からの意見表明が期待できる者を、監査役会の同意を得たうえで選任しております。

また、社外取締役からは取締役会を通じて、社外監査役からは取締役会及び監査役会並びに監査業務の遂行過程を通じて、客観的・専門的な見地からの助言・提言を受けており、内部監査・監査役監査・会計監査に直接的間接的に活かすとともに内部統制部門とも連携を図っております。

なお、社外監査役と会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)及び監査部との間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明し、情報及び意見の交換を行う等、相互連携を図っております。

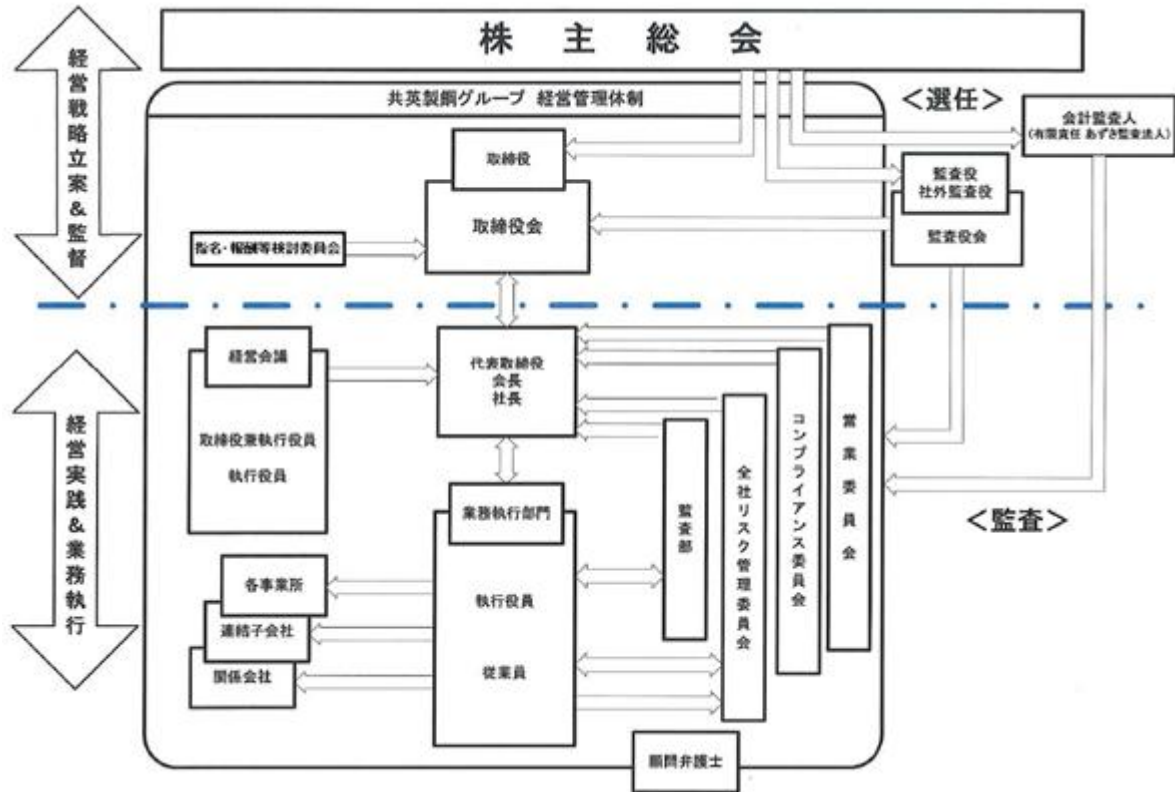
社外取締役 新井信彦は、当社の株主である株式会社りそな銀行の元常務執行役員であります。同行は当社の主力銀行であります。現在において当社は同行からの借入金無く、主要な取引先には該当いたしません。また、同氏は現在、東洋テック株式会社代表取締役会長の役職にありますが、当社は同社との間に取引関係その他利害関係はございません。

社外取締役 山尾哲也は、(株)サイプレスゴルフクラブの社外監査役を兼職しておりますが、当社は同社との間に特別の利害関係はございません。

社外監査役 伊藤洋は当社の株主である新日鐵住金株式会社において関係会社部部長の役職にありますが、当社は同社との間に鉄鋼製品等の取引関係がありますが、価格その他条件は一般的な取引先と同様であり、特別な利害関係を有するものではありません。

社外監査役 小谷明は、当社の株主である株式会社りそな銀行の元常勤監査役であります。同行は当社の主力銀行であります。現在において当社は同行からの借入金無く、主要な取引先には該当いたしません。また、同氏は現在、学校法人四條畷学園副理事長の役職ですが、当社は当該学校法人との間に取引関係その他利害関係はございません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりであります。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 2,133百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	5,144,000	926	提携関係の強化
岡谷鋼機株式会社	62,000	509	営業取引の強化
株式会社りそなホールディングス	276,300	165	銀行取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	149	銀行取引の強化
清和中央ホールディングス株式会社	20,000	124	営業取引の強化
株式会社ケー・エフ・シー	20,000	42	営業取引の強化
兼松株式会社	186,000	33	営業取引の強化
日鉄住金物産株式会社	71,600	30	営業取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,100	28	銀行取引の強化
コンドーテック株式会社	13,800	11	営業取引の強化
神鋼商事株式会社	4,410	1	営業取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	5,144,000	972	提携関係の強化
岡谷鋼機株式会社	62,000	425	営業取引の強化
株式会社りそなホールディングス	276,300	111	銀行取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	104	銀行取引の強化
清和中央ホールディングス株式会社	20,000	62	営業取引の強化
株式会社ケー・エフ・シー	20,000	41	営業取引の強化
兼松株式会社	186,000	31	営業取引の強化
日鉄住金物産株式会社	71,600	27	営業取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,100	21	銀行取引の強化
コンドーテック株式会社	13,800	12	営業取引の強化
神鋼商事株式会社	4,410	1	営業取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	1,000	-	10	-	-
上記以外の株式	1,569	2,012	65	-	616

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	46	7	46	7
連結子会社	3	0	5	0
計	49	8	51	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるピナ・キョウエイ・スチール社及びキョウエイ・スチール・ベトナム社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査等の契約を有しております。なお、ピナ・キョウエイ・スチール社は監査証明業務等に基づく報酬として2百万円支払っており、また、キョウエイ・スチール・ベトナム社は監査証明業務等に基づく報酬として1百万円、税務申告関連業務報酬等として2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるピナ・キョウエイ・スチール社及びキョウエイ・スチール・ベトナム社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として5百万円支払っております。また、キョウエイ・スチール・ベトナム社及び当社の連結子会社である共英産業株式会社は非監査業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、連結子会社の財務報告に係る内部統制導入支援業務、及び「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、連結子会社の財務報告に係る内部統制導入支援業務、及び「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,179	14,739
受取手形及び売掛金	37,848	31,934
有価証券	19,600	30,000
商品及び製品	18,088	14,928
原材料及び貯蔵品	8,620	9,691
繰延税金資産	752	538
その他	2,722	3,027
貸倒引当金	144	178
流動資産合計	108,666	104,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,538,902	544,381
減価償却累計額	625,386	626,224
建物及び構築物(純額)	313,516	18,157
機械装置及び運搬具	3,592,984	5110,591
減価償却累計額	673,025	675,481
機械装置及び運搬具(純額)	319,960	35,110
土地	2,325,186	225,120
建設仮勘定	17,500	708
その他	3,52,274	52,373
減価償却累計額	61,803	61,813
その他(純額)	3471	560
有形固定資産合計	76,633	79,656
無形固定資産	1,153	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	111,693	110,669
長期貸付金	503	398
退職給付に係る資産	967	108
繰延税金資産	699	615
その他	11,517	13,160
貸倒引当金	71	64
投資その他の資産合計	15,307	14,886
固定資産合計	93,094	95,756
資産合計	201,760	200,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,388	9,251
短期借入金	11,439	13,525
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,585
未払法人税等	4,051	1,975
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	698	714
役員賞与引当金	139	178
事業整理損失引当金	-	110
その他	9,519	8,883
流動負債合計	40,303	37,225
固定負債		
長期借入金	19,296	17,036
繰延税金負債	689	82
再評価に係る繰延税金負債	2,273	2,592
役員退職慰労引当金	21	8
事業整理損失引当金	298	-
退職給付に係る負債	57	88
その他	312	314
固定負債合計	23,404	20,121
負債合計	63,708	57,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	81,600	88,546
自己株式	1,699	2,025
株主資本合計	119,909	126,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,259	1,312
土地再評価差額金	2,483	2,494
為替換算調整勘定	2,160	2,229
退職給付に係る調整累計額	382	159
その他の包括利益累計額合計	9,637	8,356
非支配株主持分	8,507	8,204
純資産合計	138,052	143,089
負債純資産合計	201,760	200,436

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	181,436	160,952
売上原価	159,536	137,063
売上総利益	21,900	23,889
販売費及び一般管理費	1, 2 10,104	1, 2 10,097
営業利益	11,796	13,792
営業外収益		
受取利息	641	297
受取配当金	176	222
持分法による投資利益	417	468
その他	194	218
営業外収益合計	1,427	1,205
営業外費用		
支払利息	429	578
売上割引	52	36
為替差損	203	161
その他	52	60
営業外費用合計	735	836
経常利益	12,488	14,161
特別利益		
固定資産除売却益	3, 4 32	3, 4 18
投資有価証券売却益	247	-
事業整理損失引当金戻入額	-	231
その他	3	-
特別利益合計	282	249
特別損失		
固定資産除売却損	5, 6 891	5, 6 435
減損損失	7 96	7 1,401
事業整理損	8 901	8 122
その他	153	20
特別損失合計	2,040	1,978
税金等調整前当期純利益	10,730	12,432
法人税、住民税及び事業税	4,565	3,850
法人税等調整額	819	440
法人税等合計	3,746	4,291
当期純利益	6,984	8,142
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	61	326
親会社株主に帰属する当期純利益	6,923	8,467

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,984	8,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	947
土地再評価差額金	286	139
為替換算調整勘定	1,961	113
退職給付に係る調整額	383	541
その他の包括利益合計	1 3,189	1 1,235
包括利益	10,173	6,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,106	7,187
非支配株主に係る包括利益	1,067	281

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	75,674	1,699	113,983
会計方針の変更による累積的影響額			96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,516	21,493	75,578	1,699	113,887
当期変動額					
剰余金の配当			1,086		1,086
親会社株主に帰属する当期純利益			6,923		6,923
土地再評価差額金の取崩			185		185
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,022	0	6,022
当期末残高	18,516	21,493	81,600	1,699	119,909

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,700	4,735	1,205	1	7,639	7,165	128,788
会計方針の変更による累積的影響額							96
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,700	4,735	1,205	1	7,639	7,165	128,691
当期変動額							
剰余金の配当							1,086
親会社株主に帰属する当期純利益							6,923
土地再評価差額金の取崩							185
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	559	100	955	383	1,997	1,342	3,339
当期変動額合計	559	100	955	383	1,997	1,342	9,361
当期末残高	2,259	4,835	2,160	382	9,637	8,507	138,052

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	81,600	1,699	119,909
当期変動額					
剰余金の配当			1,521		1,521
親会社株主に帰属する当期純利益			8,467		8,467
自己株式の取得				339	339
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,946	326	6,620
当期末残高	18,516	21,493	88,546	2,025	126,529

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,259	4,835	2,160	382	9,637	8,507	138,052
当期変動額							
剰余金の配当							1,521
親会社株主に帰属する当期純利益							8,467
自己株式の取得							339
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	139	68	541	1,280	303	1,583
当期変動額合計	947	139	68	541	1,280	303	5,037
当期末残高	1,312	4,974	2,229	159	8,356	8,204	143,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,730	12,432
減価償却費	4,147	5,026
減損損失	649	1,401
引当金の増減額（は減少）	490	71
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	31
持分法による投資損益（は益）	417	468
投資有価証券売却損益（は益）	247	-
固定資産除売却損益（は益）	859	417
受取利息及び受取配当金	817	519
支払利息	429	578
売上債権の増減額（は増加）	2	5,912
たな卸資産の増減額（は増加）	785	2,079
仕入債務の増減額（は減少）	1,071	3,140
未払消費税等の増減額（は減少）	1,433	832
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	114	66
その他	685	82
小計	17,531	23,136
利息及び配当金の受取額	773	621
利息の支払額	375	595
損害賠償金の支払額	89	-
法人税等の支払額	1,176	5,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,665	17,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	901	660
定期預金の払戻による収入	900	925
有価証券等の取得による支出	5,000	9,100
有価証券等の売却による収入	-	9,300
投資有価証券の取得による支出	8	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	641	1
預け金の預入による支出	1	1,001
預け金の払戻による収入	1	901
子会社株式の取得による支出	376	-
子会社出資金の取得による支出	-	1,216
貸付けによる支出	323	53
貸付金の回収による収入	81	83
有形固定資産の取得による支出	13,654	9,346
有形固定資産の売却による収入	24	23
無形固定資産の取得による支出	129	216
その他	189	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,934	10,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,014	2,096
長期借入れによる収入	6,415	339
長期借入金の返済による支出	977	2,086
割賦債務の返済による支出	2	2
自己株式の取得による支出	0	339
自己株式の処分による収入	-	13
配当金の支払額	1,086	1,521
非支配株主への配当金の支払額	228	22
非支配株主からの払込みによる収入	877	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,984	1,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,396	300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,111	4,614
現金及び現金同等物の期首残高	33,871	34,982
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,982	1 39,596

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

関東スチール株式会社

共英産業株式会社

株式会社共英メソナ

共英リサイクル株式会社

共英加工販売株式会社

株式会社ケイ・ワイコーポレーション

有限会社春光社

ピナ・キョウエイ・スチール社

キョウエイ・スチール・ベトナム社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

有限会社キョウエイ環境

株式会社堺リサイクルセンター

チー・バイ・インターナショナル・ポート社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

会社等の名称

中山鋼業株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限会社キョウエイ環境

株式会社堺リサイクルセンター

共備運輸興業株式会社

チー・バイ・インターナショナル・ポート社

ピナ・ジャパン・エンジニアリング社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ピナ・キョウエイ・スチール社及びキョウエイ・スチール・ベトナム社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法

なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法

ロール

個別法に基づく原価法

(注)いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31年

機械装置及び運搬具 14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

b.ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行うこととしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行うこととしております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性の低い場合は、発生年度に一括して償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末326百万円、169千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末328百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,356百万円	4,772百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	946百万円	2,162百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,823百万円	5,851百万円

3 担保に供している資産

金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
担保提供資産				
建物及び構築物	8,903百万円	(8,738百万円)	-百万円	(-百万円)
機械装置及び運搬具	16,698百万円	(16,698百万円)	-百万円	(-百万円)
土地	15,721百万円	(15,167百万円)	-百万円	(-百万円)
有形固定資産「その他」	155百万円	(155百万円)	-百万円	(-百万円)
合計	41,477百万円	(40,758百万円)	-百万円	(-百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。なお、上記に対応する債務はありません。

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	14,500百万円	14,500百万円

5 (前連結会計年度)

国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,343百万円であります。

(当連結会計年度)

国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,336百万円であります。

6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
発送運賃	4,956百万円	4,659百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	3百万円
役員報酬	518百万円	612百万円
給与手当	1,366百万円	1,450百万円
賞与引当金繰入額	192百万円	218百万円
役員賞与引当金繰入額	139百万円	178百万円
退職給付費用	47百万円	60百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
減価償却費	194百万円	216百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	231百万円	104百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	9百万円
その他	12百万円	0百万円
合計	22百万円	9百万円

4 固定資産除却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	5百万円
その他	0百万円	4百万円
合計	11百万円	9百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	18百万円
土地	-百万円	22百万円
その他	-百万円	9百万円
合計	0百万円	49百万円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	170百万円	176百万円
その他	680百万円	159百万円
合計	891百万円	386百万円

7 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	山口県山陽小野田市	建物及び構築物	37
		土地	59
合計			96

当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

当社の一部の社有社宅の今後の使用見込みがなくなり、遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を測定する際の回収可能価額については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産 (新工場建設予定地)	ベトナム国ニンビン省	建設仮勘定	1,392
遊休資産	鳥取県西伯郡大山町	建物	8
		無形固定資産	0
合計			1,401

当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

ベトナム国ニンビン省の遊休資産については、キョウエイ・スチール・ベトナム社において、設備能力増強（製鋼・圧延一貫ラインの新設）計画を一時中断しております。当該計画の再開については検討中であるものの、中断以前に予定していた稼働開始時期である平成28年初頭においても事業環境が不透明であり着工に至らない状況であることから、同社が当該計画のために保有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

鳥取県西伯郡大山町の遊休資産については、当社の保有する保養所の今後の使用見込みがなくなり、遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を測定する際の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却が困難なベトナム国ニンビン省の遊休資産については零として評価し、鳥取県西伯郡大山町の遊休資産については近郊の売買事例を使用しております。

8 事業整理損

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年3月30日開催の取締役会における枚方事業所大阪工場の閉鎖決定に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。内訳は、減損損失553百万円、固定資産撤去費210百万円、土壌対策費88百万円、たな卸資産評価損50百万円であります。

なお、固定資産撤去費210百万円及び土壌対策費88百万円については事業整理損失引当金として計上しております。

上記減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
鉄鋼事業における工場	大阪市	建物及び構築物	13
		機械装置及び運搬具	296
		土地	238
		その他	6
合計			553

当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

枚方事業所大阪工場については、閉鎖することを決定し、平成28年3月末をもって生産終了予定となりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を測定する際の回収可能価額については、使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて（割引率4.9%）算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の枚方事業所大阪工場の閉鎖に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。内訳は、たな卸資産評価損29百万円、借用設備撤去費17百万円、早期退職加算金16百万円等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	956百万円	1,442百万円
組替調整額	247百万円	- 百万円
税効果調整前	709百万円	1,442百万円
税効果額	150百万円	495百万円
その他有価証券評価差額金	559百万円	947百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	286百万円	139百万円
土地再評価差額金	286百万円	139百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,961百万円	113百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	1,961百万円	113百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	1,961百万円	113百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	513百万円	781百万円
組替調整額	52百万円	12百万円
税効果調整前	565百万円	793百万円
税効果額	182百万円	252百万円
退職給付に係る調整額	383百万円	541百万円
その他の包括利益合計	3,189百万円	1,235百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	-	-	44,898,730
合計	44,898,730	-	-	44,898,730
自己株式				
普通株式(注)	1,439,311	78	-	1,439,389
合計	1,439,311	78	-	1,439,389

(注) 普通株式である自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 78株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	652	15	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	435	10	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	1,086	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	-	-	44,898,730
合計	44,898,730	-	-	44,898,730
自己株式				
普通株式(注)	1,439,389	176,066	6,600	1,608,855
合計	1,439,389	176,066	6,600	1,608,855

(注) 1. 普通株式である自己株式の増加株式数のうち66株は、単元未満株式買取りによるものであります。

2. 普通株式である自己株式の増加株式数のうち176,000株は、従業員持株会支援信託による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式である自己株式の減少株式数6,600株は、従業員持株会支援信託から従業員持株会への売却によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会支援信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首 - 株当連結会計年度末 169,400株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	1,086	25	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	435	10	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,521	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	21,179百万円	14,739百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	797百万円	343百万円
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	14,600百万円	25,200百万円
現金及び現金同等物	34,982百万円	39,596百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄鋼事業において使用する光学機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1	7
1年超	2	470
合計	3	478

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建支払等に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するためのヘッジ手段として利用し、投機的な取引は原則行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関して、当社グループでは各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券である債券や譲渡性預金は、発行会社の信用リスクに晒されますが、当該リスクに関して、当社グループでは信用力の高い金融機関が発行する短期の金融商品の購入に限定しております。また、当該金融商品の時価の変動によるリスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

現在当社グループの借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(主に10年)は、主に海外事業投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。

また、外貨建金銭債権債務等については為替リスクに晒されますが、リスクの軽減を図るために、為替予約及び通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用することがあります。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ、将来発生する外貨建支払等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。取引毎の有効性評価を行っておりますが、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程等に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（ 1）	時価（百万円）（ 1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	21,179	21,179	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,848	37,848	-
(3) 有価証券	19,600	19,600	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,006	6,006	-
(5) 長期貸付金	503	503	-
(6) 投資その他の資産 その他 長期性預金	-	-	-
(7) 支払手形及び買掛金	(12,388)	(12,388)	-
(8) 短期借入金	(11,439)	(11,439)	-
(9) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	(2,071)	(2,112)	41
長期借入金	(19,296)	(19,680)	384
(10) デリバティブ取引(2)	(53)	(53)	-

（ 1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（ 1）	時価（百万円）（ 1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,739	14,739	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,934	31,934	-
(3) 有価証券	30,000	30,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,567	5,567	-
(5) 長期貸付金	398	398	-
(6) 投資その他の資産 その他 長期性預金	190	190	0
(7) 支払手形及び買掛金	(9,251)	(9,251)	-
(8) 短期借入金	(13,525)	(13,525)	-
(9) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	(2,585)	(2,631)	46
長期借入金	(17,036)	(17,339)	303
(10) デリバティブ取引(2)	(26)	(26)	-

（ 1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)支払手形及び買掛金並びに(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式(その他有価証券)	1,331	331
非上場株式(非連結子会社及び関連会社)	4,356	4,772
投資その他の資産 その他		
出資金(非連結子会社及び関連会社)	946	2,162

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,179	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,848	-	-	-
有価証券	19,600	-	-	-
長期貸付金	-	135	363	4
長期性預金	-	-	-	-
合計	78,628	135	363	4

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,739	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,934	-	-	-
有価証券	30,000	-	-	-
長期貸付金	-	75	318	5
長期性預金	-	190	-	-
合計	76,674	265	318	5

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,439	-	-	-	-	-
長期借入金	2,071	2,585	3,122	3,122	3,122	7,344
合計	13,509	2,585	3,122	3,122	3,122	7,344

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,525	-	-	-	-	-
長期借入金	2,585	3,122	3,450	3,122	3,122	4,222
合計	16,110	3,122	3,450	3,122	3,122	4,222

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,080	1,424	3,656
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,080	1,424	3,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	926	1,183	256
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	926	1,183	256
合計		6,006	2,607	3,400

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,331百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,889	1,292	2,597
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,889	1,292	2,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,678	2,317	640
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,678	2,317	640
合計		5,567	3,609	1,958

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 331百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	641	247	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	641	247	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	94	-	2	2
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	886	-	11	11
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取日本円 支払米ドル	891	-	11	11
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払ドン	13,290	-	33	33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	245	-	8	8
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,650	-	18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	9,431	8,174	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	8,172	6,915	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付型年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,767百万円	4,071百万円
会計方針の変更による累積的影響額	149百万円	- 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,916百万円	4,071百万円
勤務費用	230百万円	254百万円
利息費用	52百万円	41百万円
数理計算上の差異の発生額	23百万円	593百万円
退職給付の支払額	150百万円	222百万円
退職給付債務の期末残高	4,071百万円	4,737百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,154百万円	4,922百万円
期待運用収益	62百万円	74百万円
数理計算上の差異の発生額	536百万円	188百万円
事業主からの拠出額	320百万円	186百万円
退職給付の支払額	150百万円	222百万円
年金資産の期末残高	4,922百万円	4,772百万円

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7百万円	59百万円
退職給付費用	17百万円	169百万円
退職給付の支払額	20百万円	18百万円
その他	4百万円	0百万円
制度への拠出額	66百万円	76百万円
退職給付に係る負債の期末残高	59百万円	16百万円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,027百万円	5,769百万円
年金資産	6,100百万円	5,960百万円
	1,073百万円	191百万円
非積立型制度の退職給付債務	163百万円	171百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	910百万円	20百万円
退職給付に係る資産	967百万円	108百万円
退職給付に係る負債	57百万円	88百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	910百万円	20百万円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	230百万円	254百万円
利息費用	52百万円	41百万円
期待運用収益	62百万円	74百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円	45百万円
過去勤務費用の費用処理額	46百万円	34百万円
簡便法で計算した退職給付費用	17百万円	169百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	288百万円	378百万円

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	46百万円	34百万円
数理計算上の差異	519百万円	826百万円
合計	565百万円	793百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	66百万円	33百万円
未認識数理計算上の差異	630百万円	196百万円
合計	563百万円	229百万円

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	36%	42%
株式	45%	39%
生保一般勘定	16%	16%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.3%	2.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)24百万円、当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)24百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	991百万円	1,137百万円
未払事業税	281百万円	124百万円
貸倒引当金	41百万円	54百万円
賞与引当金	231百万円	220百万円
事業整理損失引当金	96百万円	34百万円
役員退職慰労引当金等	58百万円	52百万円
繰越欠損金	505百万円	386百万円
その他	949百万円	989百万円
繰延税金資産小計	3,151百万円	2,997百万円
評価性引当額	890百万円	1,205百万円
繰延税金資産合計	2,261百万円	1,792百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,126百万円	631百万円
退職給付に係る資産	312百万円	39百万円
圧縮積立金	29百万円	26百万円
特別償却準備金	4百万円	4百万円
その他	28百万円	25百万円
繰延税金負債合計	1,499百万円	724百万円
繰延税金資産(負債)の純額	761百万円	1,068百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額が55百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は138百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。

当連結会計年度より、セグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「鉄鋼事業」「環境リサイクル事業」「その他の事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、「鉄鋼事業」を「国内鉄鋼事業」と「海外鉄鋼事業」に区分することとしました。これは、ピナ・キョウエイ・スチール社の製鋼・第2圧延工場が今期から稼動することに伴いベトナム国内における今後の事業規模拡大が見込まれることから管理区分の見直しを行ったことによるものです。また従来、主に有価物を含む廃棄物から鉄鋼製品の原料となる鉄屑や、銅などの外部利用が見込まれる非鉄屑等の分別等を行い再利用する事業については「鉄鋼事業」として区分しておりましたが、事業の類似性を考慮した結果「環境リサイクル事業」へ含めることとしました。

また「その他の事業」については重要性が乏しいことから報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2 , 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注)7
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	131,738	42,065	7,212	181,016	420	-	181,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,959	-	2,146	5,105	-	(5,105)	-
計	134,697	42,065	9,358	186,121	420	(5,105)	181,436
セグメント利益	10,789	264	1,644	12,697	18	(919)	11,796
セグメント資産	106,199	50,325	6,246	162,771	4,144	34,845	201,760
その他の項目							
減価償却費	3,402	471	204	4,076	12	59	4,147
減損損失	-	-	-	-	-	96	96
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,262	12,370	185	15,817	-	103	15,920

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額 919百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額34,845百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額59百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「減損損失」の調整額96百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 6 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額103百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 7 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 8 上表に記載のほか、国内鉄鋼事業に係る減損損失553百万円が発生しており、連結損益計算書上、事業整理損に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2 , 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注)7
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	107,642	46,035	6,956	160,633	319	-	160,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	-	1,821	4,042	-	(4,042)	-
計	109,862	46,035	8,777	164,675	319	(4,042)	160,952
セグメント利益	12,507	744	1,389	14,641	20	(869)	13,792
セグメント資産	97,414	47,951	6,363	151,727	3,428	45,281	200,436
その他の項目							
減価償却費	3,289	1,426	224	4,939	15	71	5,026
減損損失	-	1,392	-	1,392	-	9	1,401
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,421	6,177	410	10,009	9	86	10,104

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額 869百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額45,281百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額71百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「減損損失」の調整額9百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 6 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額86百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 7 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		ベトナム	その他	
130,796	50,640	43,580	7,060	181,436

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
55,156	21,478	76,633

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業株式会社	22,957	国内鉄鋼事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		ベトナム	その他	
106,432	54,519	49,556	4,963	160,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
55,172	24,483	79,656

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業株式会社	19,023	国内鉄鋼事業
エムエム建材株式会社	18,577	国内鉄鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイクル事業	その他	全社・消去 (注)1	合計
減損損失	-	-	-	-	96	96

(注)1 「減損損失」の全社・消去96百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 上表に記載のほか、国内鉄鋼事業に係る減損損失553百万円が発生しており、連結損益計算書上、事業整理損に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイクル事業	その他	全社・消去 (注)1	合計
減損損失	-	1,392	-	-	9	1,401

(注)1 「減損損失」の全社・消去9百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,980円84銭	3,115円86銭
1株当たり当期純利益金額	159円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	194円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,052	143,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,507	8,204
(うち 非支配株主持分)	(8,507)	(8,204)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	129,546	134,885
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	1,439	1,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,459	43,290

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度末169千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,923	8,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,923	8,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,435

4. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度24千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,439	13,525	3.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,071	2,585	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,296	17,036	1.4	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3	1	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	32,810	33,149	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,122	3,450	3,122	3,122
リース債務	1	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,762	83,388	122,275	160,952
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,571	6,927	9,560	12,432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,450	4,499	6,400	8,467
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	56.36	103.52	147.27	194.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.36	47.16	43.75	47.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,828	5,609
受取手形	8,217	8,165
電子記録債権	8,276	6,493
売掛金	19,877	16,433
有価証券	18,000	28,300
商品及び製品	8,741	6,368
原材料及び貯蔵品	6,626	6,000
前払費用	153	179
繰延税金資産	516	349
短期貸付金	15,155	11,797
未収入金	1,460	1,372
その他	192	191
貸倒引当金	32	24
流動資産合計	71,911	70,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,554	55,545
構築物	25,165	51,654
機械及び装置	25,141	514,424
車両運搬具	46	121
工具、器具及び備品	25,285	5354
土地	220,460	20,423
建設仮勘定	90	117
有形固定資産合計	42,276	42,640
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	228	241
その他	37	35
無形固定資産合計	324	335

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913	4,145
関係会社株式	9,145	9,138
出資金	53	52
関係会社出資金	6,898	6,865
長期貸付金	93	92
従業員に対する長期貸付金	64	58
関係会社長期貸付金	340	241
前払年金費用	288	265
長期前払費用	28	246
関係会社長期預け金	2,453	2,453
繰延税金資産	268	340
その他	1,247	1,257
貸倒引当金	1,313	1,306
投資その他の資産合計	23,476	22,846
固定資産合計	66,076	65,821
資産合計	137,987	135,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,721	1,433
買掛金	1,680	1,428
1年内返済予定の長期借入金	716	716
未払金	1,378	1,370
未払費用	592	554
未払法人税等	3,901	1,804
前受金	13	12
預り金	374	434
前受収益	15	122
賞与引当金	470	481
役員賞与引当金	110	133
事業整理損失引当金	-	110
P C B 廃棄物処理費用引当金	-	2
その他	1,431	1,149
流動負債合計	19,925	14,981
固定負債		
長期借入金	3,926	3,538
再評価に係る繰延税金負債	2,731	2,592
事業整理損失引当金	298	-
P C B 廃棄物処理費用引当金	93	91
その他	173	186
固定負債合計	7,222	6,407
負債合計	27,146	21,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金	19,362	19,362
その他資本剰余金	1,995	1,995
資本剰余金合計	21,356	21,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮積立金	61	58
特定災害防止準備金	12	13
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	41,475	45,900
利益剰余金合計	67,000	71,423
自己株式	1,843	2,168
株主資本合計	105,029	109,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976	465
土地再評価差額金	4,835	4,974
評価・換算差額等合計	5,811	5,440
純資産合計	110,840	114,566
負債純資産合計	137,987	135,954

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 114,596	1 92,983
売上原価	1 97,564	1 75,644
売上総利益	17,032	17,338
販売費及び一般管理費	1, 2 7,409	1, 2 7,242
営業利益	9,623	10,097
営業外収益		
受取利息	1 46	1 36
受取配当金	1 871	1 511
不動産賃貸料	1 88	1 86
為替差益	1 31	7
その他	1 140	1 161
営業外収益合計	1,176	800
営業外費用		
支払利息	61	58
売上割引	52	36
その他	21	19
営業外費用合計	133	114
経常利益	10,666	10,783
特別利益		
固定資産除売却益	3, 4 21	3, 4 14
投資有価証券売却益	247	-
事業整理損失引当金戻入額	-	231
特別利益合計	268	245
特別損失		
固定資産除売却損	1, 5, 6 371	5, 6 335
減損損失	96	9
関係会社出資金評価損	-	1,248
事業整理損	7 901	7 122
その他	1 153	17
特別損失合計	1,520	1,731
税引前当期純利益	9,414	9,297
法人税、住民税及び事業税	3,803	2,993
法人税等調整額	736	359
法人税等合計	3,068	3,352
当期純利益	6,346	5,945

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,516	19,362	1,995	21,356	453	62	11	25,000	36,126	61,651
会計方針の変更による累積的影響額									96	96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,516	19,362	1,995	21,356	453	62	11	25,000	36,030	61,555
当期変動額										
剰余金の配当									1,086	1,086
当期純利益									6,346	6,346
圧縮積立金の取崩						1			1	-
特定災害防止準備金の積立							1		1	-
土地再評価差額金の取崩									185	185
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	1	-	5,445	5,445
当期末残高	18,516	19,362	1,995	21,356	453	61	12	25,000	41,475	67,000

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,842	99,680	584	4,735	5,319	104,999
会計方針の変更による累積的影響額		96				96
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	99,584	584	4,735	5,319	104,903
当期変動額						
剰余金の配当		1,086				1,086
当期純利益		6,346				6,346
圧縮積立金の取崩		-				-
特定災害防止準備金の積立		-				-
土地再評価差額金の取崩		185				185
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			392	100	492	492
当期変動額合計	0	5,445	392	100	492	5,937
当期末残高	1,843	105,029	976	4,835	5,811	110,840

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,516	19,362	1,995	21,356	453	61	12	25,000	41,475	67,000
当期変動額										
剰余金の配当									1,521	1,521
当期純利益									5,945	5,945
圧縮積立金の取崩						3			3	-
特定災害防止準備金の積立							1		1	-
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	1	-	4,425	4,424
当期末残高	18,516	19,362	1,995	21,356	453	58	13	25,000	45,900	71,423

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,843	105,029	976	4,835	5,811	110,840
当期変動額						
剰余金の配当		1,521				1,521
当期純利益		5,945				5,945
圧縮積立金の取崩		-				-
特定災害防止準備金の積立		-				-
自己株式の取得	339	339				339
自己株式の処分	13	13				13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			510	139	371	371
当期変動額合計	326	4,098	510	139	371	3,726
当期末残高	2,168	109,127	465	4,974	5,440	114,566

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法

なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法

ルール

個別法に基づく原価法

(注)いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年

構築物 30年

機械及び装置 14年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末は退職給付引当金が計上されずに前払年金費用が計上されております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニール廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、PCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(6) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

b.ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行うこととしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行うこととしております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末326百万円、169千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末328百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,903百万円	2,964百万円
短期金銭債務	2,302百万円	1,806百万円
長期金銭債権	0百万円	0百万円

2 担保に供している資産

金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保提供資産		
建物	4,238百万円	-百万円
構築物	1,035百万円	-百万円
機械及び装置	14,091百万円	-百万円
工具、器具及び備品	112百万円	-百万円
土地	12,420百万円	-百万円
合計	31,897百万円	-百万円

なお、上記に対応する債務はありません。

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ビナ・キョウエイ・スチール社	12,069百万円	ビナ・キョウエイ・スチール社 10,426百万円
キョウエイ・スチール・ベトナム社	3,505百万円	キョウエイ・スチール・ベトナム社 2,122百万円
合計	15,574百万円	合計 12,549百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	12,200百万円	12,200百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	12,200百万円	12,200百万円

5 (前事業年度)

国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は469百万円であります。

(当事業年度)

国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は469百万円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引		
売上高	7,305百万円	5,878百万円
売上原価	13,914百万円	11,361百万円
販売費及び一般管理費	2,366百万円	2,242百万円
営業取引以外の取引による取引高		
連結納税に伴う精算額	380百万円	563百万円
その他	422百万円	569百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送運賃	4,326百万円	4,008百万円
給与手当	724百万円	846百万円
賞与引当金繰入額	104百万円	125百万円
役員賞与引当金繰入額	110百万円	133百万円
退職給付費用	47百万円	39百万円
減価償却費	94百万円	109百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	4百万円	3百万円
土地	5百万円	-百万円
その他	2百万円	3百万円
合計	10百万円	6百万円

4 固定資産除却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	1百万円	- 百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	10百万円	4百万円
その他	0百万円	4百万円
合計	11百万円	8百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械及び装置	1百万円	18百万円
土地	- 百万円	4百万円
その他	0百万円	- 百万円
合計	1百万円	22百万円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	10百万円	35百万円
構築物	15百万円	15百万円
機械及び装置	133百万円	109百万円
撤去費	199百万円	140百万円
その他	13百万円	16百万円
合計	370百万円	313百万円

7 事業整理損

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

平成27年 3月30日開催の取締役会における枚方事業所大阪工場の閉鎖決定に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。内訳は、減損損失553百万円、固定資産撤去費210百万円、土壌対策費88百万円、たな卸資産評価損50百万円であります。

なお、固定資産撤去費210百万円及び土壌対策費88百万円については事業整理損失引当金として計上しております。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社の枚方事業所大阪工場の閉鎖に伴い、当事業年度において事業整理損を計上しております。内訳は、たな卸資産評価損29百万円、借用設備撤去費17百万円、早期退職加算金16百万円等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,100百万円、関連会社株式1,023百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,100百万円、関連会社株式1,023百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	841百万円	738百万円
投資有価証券評価損	60百万円	57百万円
未払事業税	254百万円	93百万円
子会社株式評価損	33百万円	31百万円
関係会社出資金評価損	-百万円	382百万円
貸倒引当金	434百万円	407百万円
賞与引当金	155百万円	148百万円
事業整理損失引当金	96百万円	34百万円
役員退職慰労金	47百万円	45百万円
その他	328百万円	245百万円
繰延税金資産小計	2,248百万円	2,181百万円
評価性引当額	872百万円	1,177百万円
繰延税金資産合計	1,376百万円	1,004百万円
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	29百万円	26百万円
前払年金費用	93百万円	81百万円
その他有価証券評価差額金	464百万円	200百万円
その他	6百万円	8百万円
繰延税金負債合計	591百万円	315百万円
繰延税金資産の純額	785百万円	689百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.7%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	0.6%
住民税均等割額	0.3%	0.2%
税額控除	1.0%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	0.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	36.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33百万円減少し、法人税等調整額が44百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は138百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,554	432	35	406 (8)	5,545	14,668
	構築物	1,650	185	15	165	1,654	5,342
	機械及び装置	14,191	2,265	131	1,901	14,424	56,605
	車両運搬具	46	102	0	27	121	234
	工具、器具及び備品	285	155	3	83	354	1,336
	土地	20,460 [7,566]	29	66	-	20,423 [7,566]	-
	建設仮勘定	90	3,425	3,397	-	117	-
	計	42,276 [7,566]	6,593	3,647	2,582 (8)	42,640 [7,566]	78,185
無形固定資産	借地権	60	-	-	-	60	-
	ソフトウェア	228	110	3	95	241	-
	その他	37	0	-	2 (0)	35	-
	計	324	111	3	97 (0)	335	-

(注) 1 当期増加額の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	枚方事業所	電炉バーナー更新	229百万円
		電気炉排ガス分析設備導入	160百万円
	山口事業所	炭素繊維等破碎設備設置	123百万円
		エアーコンプレッサー更新工事	105百万円

2 () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 [] は内数で、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,345	24	39	1,330
賞与引当金	470	481	470	481
役員賞与引当金	110	133	110	133
P C B 廃棄物処理費用引当金	93	0	-	94
事業整理損失引当金	298	43	231	110

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.kyoeisteel.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有されている株主を対象とし、 100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当のクオカード 1,000株以上保有の株主に2,000円相当のクオカード をそれぞれ贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年4月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 龍田 佳典
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共英製鋼株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共英製鋼株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 龍田 佳典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。